

公 營 企 業 会 計

千 監 査 第 3 8 号
令和 3 年 8 月 6 日

千歳市長 山 口 幸太郎 様

千歳市監査委員 千 葉 英 二

千歳市監査委員 松 倉 美 加

令和 2 年度千歳市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度千歳市水道事業会計、千歳市下水道事業会計及び千歳市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	97
第 2	審査の結果	97
1	水道事業会計	101
(1)	事業の実績	101
(2)	予算と決算の状況	102
(3)	経営成績	105
(4)	財政状態	110
(5)	総括	114
※	資料	115
	業務実績表	116
	収益的収入の状況	118
	水道料金収入状況	119
	水道事業比較損益計算書	120
	水道事業比較貸借対照表	122
	水道事業経営分析表	124
	令和元年度道内水道事業経営状況比較表	126
2	下水道事業会計	133
(1)	事業の実績	133
(2)	予算と決算の状況	134
(3)	経営成績	136
(4)	財政状態	140
(5)	総括	144
※	資料	147
	業務実績表	148
	下水道使用料収入状況	149
	下水道事業比較損益計算書	150
	下水道事業比較貸借対照表	152
	下水道事業経営分析表	154
	令和元年度道内下水道事業経営状況比較表	156
3	病院事業会計	163
(1)	事業の実績	163
(2)	予算と決算の状況	164
(3)	経営成績	166

(4)	財政状態	173
(5)	総括	177
※	資料	179
	業務実績表（本院）	180
	収益的収入の状況	181
	収益的医業（過年度分）収入状況	181
	病院事業比較損益計算書	182
	病院事業比較貸借対照表	184
	病院事業経営分析表	186
	入院患者及び外来患者の診療科別推移（本院）	188
	令和元年度道内公立病院経営状況比較表	190
	経営分析比率の説明	195

第1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

(2) 審査の対象

令和2年度千歳市水道事業会計決算

令和2年度千歳市下水道事業会計決算

令和2年度千歳市病院事業会計決算

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を的確に把握し、かつ、適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、伝票及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、事業の内容を分析し、推移の把握に努めた。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和3年6月21日から8月6日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 千葉英二

監査委員 松倉美加

第2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。また、各事業の経営成績及び財政状態については、水道事業会計の一部（消費税等確定申告額の過少計算）を除き、適正に表示し、計数も正確で財務運営も妥当であると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 事業の実績

ア 上水道

令和2年度の事業実績は、年度末給水人口が96,835人で前年度に比べ108人(0.1%)の減少、給水戸数が43,818戸で前年度に比べ249戸(0.6%)の増加、普及率が99.9%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が12,049,458m³で前年度に比べ14,354m³(0.1%)の増加、年間有収水量が11,623,999m³で前年度に比べ5,056m³(0.0%)の増加、有収率が96.5%で前年度と同率となっている。

上水道の1日当たりの水源(水利権等)は、水利権で内別川36,806m³、千歳川3,974m³、その他水源で石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³の合計58,680m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、配水能力54,400m³に対し、施設利用率が60.7%で前年度に比べ0.3ポイントの上昇、最大稼働率が68.8%で前年度に比べ1.5ポイントの低下となっている。

年度末の職員数は23人で、前年度に比べ1人の減少となっている。

事業実績比較(上水道)

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	96,942	97,050	△ 108	△ 0.1
給水人口 B	人	96,835	96,943	△ 108	△ 0.1
普及率 B/A×100	%	99.9	99.9	0.0	-
給水戸数	戸	43,818	43,569	249	0.6
水源(水利権等)	m ³ /日	58,680	58,680	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	54,400	54,400	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	12,049,458	12,035,104	14,354	0.1
年間有収水量 E	m ³	11,623,999	11,618,943	5,056	0.0
有収率 E/D×100	%	96.5	96.5	0.0	-
1日最大配水量 F	m ³	37,402	38,262	△ 860	△ 2.2
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ/人	386	395	△ 9	△ 2.3
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	33,012	32,883	129	0.4
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ/人	341	339	2	0.6
負荷率 G/F×100	%	88.3	85.9	2.4	-
施設利用率 G/C×100 (対水利権等)	%	60.7 (56.3)	60.4 (56.0)	0.3 (0.3)	- (-)
最大稼働率 F/C×100 (対水利権等)	%	68.8 (63.7)	70.3 (65.2)	△ 1.5 (△ 1.5)	- (-)
職員数	人	23	24	△ 1	△ 4.2
損益勘定職員	人	15	16	△ 1	△ 6.3
資本勘定職員	人	8	8	0	0.0

イ 簡易水道

令和2年度の事業実績は、年度末給水人口が157人で前年度に比べ9人（6.1％）の増加、給水戸数が147戸で前年度に比べ7戸（4.5％）の減少、普及率が100.0％で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が57,329m³で前年度に比べ18,376m³（24.3％）の減少、年間有収水量が53,140m³で前年度に比べ19,006m³（26.3％）の減少、有収率が92.7％で前年度に比べ2.6ポイントの低下となっている。

簡易水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権でシリセツナイ川450m³、その他水源で地下水（支笏湖畔地区）850m³の合計1,300m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、施設利用率が12.1％で前年度に比べ3.8ポイントの低下、最大稼働率が20.5％で前年度に比べ7.0ポイントの低下となっている。

事業実績比較（簡易水道）

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	157	148	9	6.1
給水人口 B	人	157	148	9	6.1
普及率 B/A×100	%	100.0	100.0	0.0	-
給水戸数	戸	147	154	△7	△4.5
水源（水利権等）	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	57,329	75,705	△18,376	△24.3
年間有収水量 E	m ³	53,140	72,146	△19,006	△26.3
有収率 E/D×100	%	92.7	95.3	△2.6	-
1日最大配水量 F	m ³	267	358	△91	△25.4
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ	1,701	2,419	△718	△29.7
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	157	207	△50	△24.2
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ	1,000	1,398	△398	△28.5
負荷率 G/F×100	%	58.8	57.8	1.0	-
施設利用率 G/C×100	%	12.1	15.9	△3.8	-
最大稼働率 F/C×100	%	20.5	27.5	△7.0	-

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は2,430,436千円で、これに対する収入決算額は2,420,247千円（執行率99.6％）で10,189千円の減少となっている。

収益的支出の予算額は2,270,430千円で、これに対する支出決算額は2,177,115千円（執行率95.9%）で93,315千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の91,401千円である。

収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	2,430,436	2,420,247	△ 10,189	(うち仮受消費税及び地方消費税 186,602)
営 業 収 益	2,106,136	2,099,111	△ 7,025	(" 186,246)
営 業 外 収 益	324,280	321,134	△ 3,146	(" 356)
特 別 利 益	20	3	△ 17	(" 0)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	2,270,430	2,177,115	93,315	(うち仮払消費税及び地方消費税 103,024)
営 業 費 用	2,104,921	2,013,520	91,401	(" 102,086)
営 業 外 費 用	163,499	163,458	41	(" 938)
特 別 損 失	1,010	137	873	
予 備 費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は624,782千円で、これに対する収入決算額は526,534千円（執行率84.3%）で98,248千円の減少となっている。

これは主に、企業債が96,000千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は1,236,421千円で、これに対する支出決算額は1,116,246千円（執行率90.3%）で120,175千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の115,931千円である。

建設改良事業では、増補改良事業として延長2,555mの配水管改良工事等を、施設建設事業として蘭越浄水場外電気計装設備更新工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高7,092,416千円に当年度借入額495,300千円を加算し、当年度償還額480,490千円を差し引いた7,107,226千円となっている。

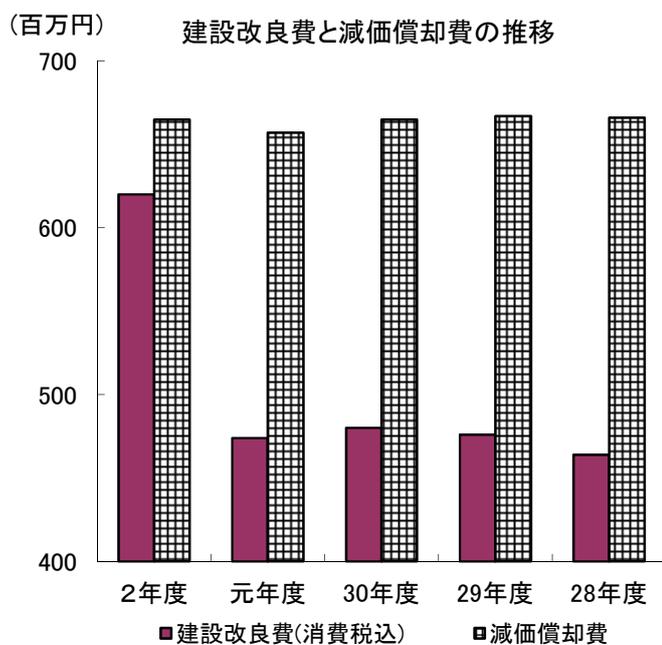
また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額589,711千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,019千円及び過年度分損益勘定留保資金541,693千円で補填されている。

資本的収入及び支出

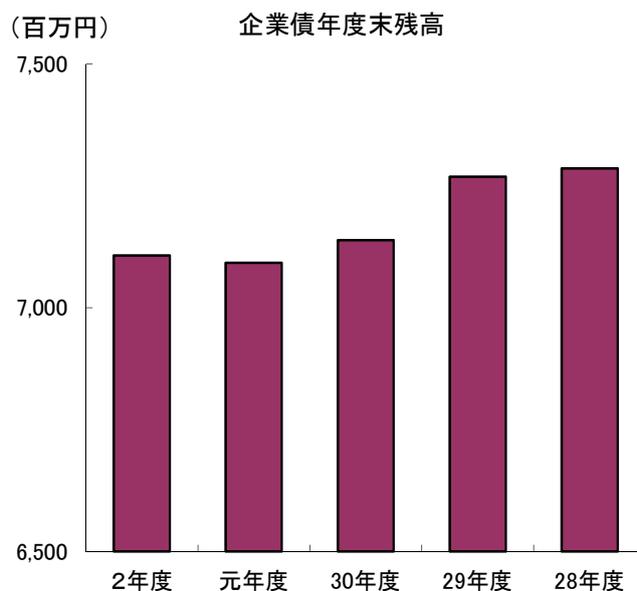
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	624,782	526,534	△ 98,248	
企 業 債	591,300	495,300	△ 96,000	
工 事 負 担 金	14,163	13,850	△ 313	
施 設 補 償 金	14,340	12,415	△ 1,925	
他 会 計 負 担 金	4,969	4,969	0	
固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	△ 10	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,236,421	1,116,246	120,175	(うち仮払消費税及び地方消費税 51,290)
建 設 改 良 費	736,082	620,151	115,931	(" 51,122)
資 産 購 入 費	19,848	15,605	4,244	(" 167)
企 業 債 償 還 金	480,491	480,490	1	



※ 減価償却費：資料「水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額



※ 企業債年度末残高：資料「水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は600,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は109,755千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は99,634千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額2,420,247千円から仮受消費税及び地方消費税186,602千円を控除した2,233,645千円で、これに対する事業費用は支出決算額2,177,115千円から仮払消費税及び地方消費税103,024千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額35,760千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用雑支出9,079千円を加えた2,047,410千円で、差し引き186,235千円の純利益が生じた。

この結果、当年度の利益剰余金は218,395千円に増加している。

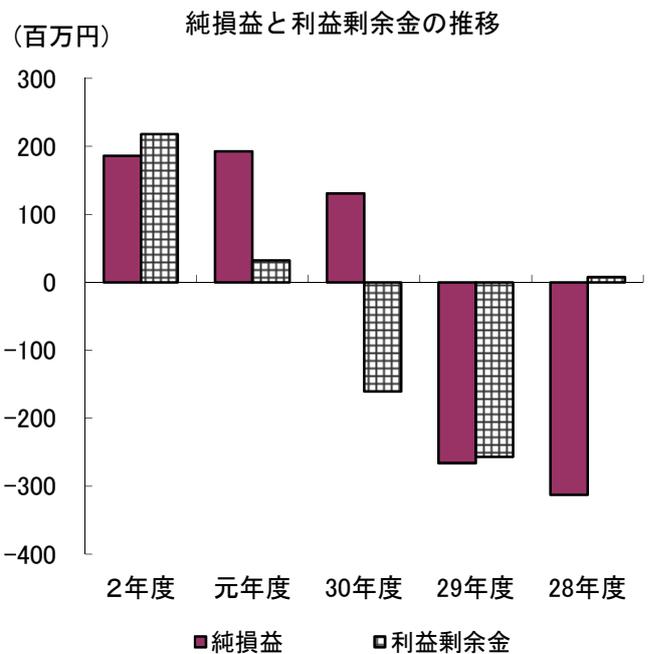
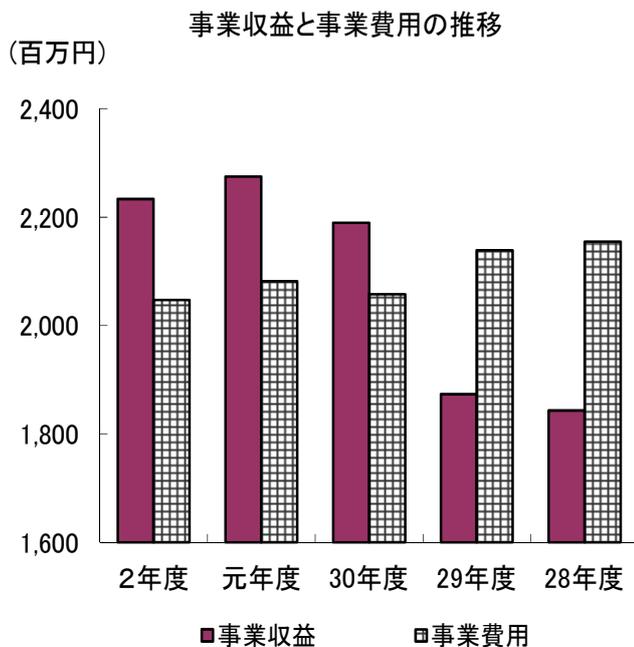
経営成績の推移

(単位:千円・%)

区 分	事業収益			事業費用			純 損 益	利 益 剰 余 金 (△欠損金)	累 積 欠 損 金 比 率
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比			
令和2年度	2,233,645	119.2	△ 1.8	2,047,410	95.7	△ 1.7	186,235	218,395	—
令和元年度	2,274,837	121.4	3.9	2,082,174	97.4	1.2	192,663	32,160	—
平成30年度	2,189,831	116.9	16.9	2,058,421	96.2	△ 3.8	131,409	△ 160,503	8.6

※ 指数は平成29年度を100として計算

※ 利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金の場合はマイナス）の合計



ア 収益について

事業収益は2,233,645千円で前年度に比べ41,192千円（1.8%）減少しているが、これは主に、営業収益で他会計負担金が21,967千円（71.6%）減少したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で給水収益1,766,332千円（構成比79.1%）、他会計負担金8,731千円（同0.4%）、その他営業収益137,801千円（同6.2%）、営業外収益で受取利息及び配当金265千円（同0.0%）、他会計補助金116,550千円（同5.2%）、長期前受金戻入187,457千円（同8.4%）、雑収益16,506千円（同0.7%）、特別利益で2千円（同0.0%）となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増 減 率	
営業収益	給水収益	1,766,332	79.1	1,773,349	78.0	△ 7,017	△ 0.4
	他会計負担金	8,731	0.4	30,698	1.3	△ 21,967	△ 71.6
	その他営業収益	137,801	6.2	145,739	6.4	△ 7,938	△ 5.4
	計 a	1,912,864	85.6	1,949,786	85.7	△ 36,922	△ 1.9
営業外収益	受取利息及び配当金	265	0.0	69	0.0	196	283.4
	他会計補助金	116,550	5.2	114,754	5.0	1,796	1.6
	長期前受金戻入	187,457	8.4	190,231	8.4	△ 2,773	△ 1.5
	雑収益	16,506	0.7	19,996	0.9	△ 3,490	△ 17.5
	計 b	320,778	14.4	325,050	14.3	△ 4,272	△ 1.3
特別利益 c	2	0.0	1	0.0	1	96.3	
合 計 a+b+c	2,233,645	100.0	2,274,837	100.0	△ 41,192	△ 1.8	

イ 費用について

事業費用は2,047,410千円で前年度に比べ34,764千円（1.7%）減少しているが、これは主に、営業費用で配水及び給水費が27,235千円（12.1%）、総係費が23,978千円（22.7%）それぞれ減少したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で原水及び浄水費760,038千円（構成比37.1%）、配水及び給水費198,486千円（同9.7%）、給水設備費30,213千円（同1.5%）、簡易水道費12,638千円（同0.6%）、業務費128,568千円（同6.3%）、総係費81,636千円（同4.0%）、減価償却費665,423千円（同32.5%）、資産減耗費34,431千円（同1.7%）、営業外費用で支払利息116,189千円（同5.7%）、雑支出19,650千円（同1.0%）、特別損失で137千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	760,038	37.1	768,510	36.9	△ 8,472	△ 1.1
	配水及び給水費	198,486	9.7	225,722	10.8	△ 27,235	△ 12.1
	給水設備費	30,213	1.5	16,693	0.8	13,519	81.0
	簡易水道費	12,638	0.6	14,556	0.7	△ 1,918	△ 13.2
	業務費	128,568	6.3	128,106	6.2	462	0.4
	総係費	81,636	4.0	105,614	5.1	△ 23,978	△ 22.7
	減価償却費	665,423	32.5	656,861	31.5	8,562	1.3
	資産減耗費	34,431	1.7	20,712	1.0	13,719	66.2
	計 a	1,911,435	93.4	1,936,775	93.0	△ 25,341	△ 1.3
	営業外費用	支払利息	116,189	5.7	126,755	6.1	△ 10,566
雑支出		19,650	1.0	17,808	0.9	1,842	10.3
計 b		135,839	6.6	144,563	6.9	△ 8,724	△ 6.0
特別損失 c	137	0.0	835	0.0	△ 698	△ 83.6	
合計 a+b+c	2,047,410	100.0	2,082,174	100.0	△ 34,764	△ 1.7	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費32.5%、受水費29.1%、その他物件費13.7%、修繕費7.3%、人件費6.1%、支払利息5.7%、動力費2.3%、資産減耗費1.7%、その他費用1.0%、薬品費0.8%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
人件費	124,144	6.1	146,116	7.0	△ 21,972	△ 15.0	
物件費	修繕費	149,128	7.3	182,776	8.8	△ 33,648	△ 18.4
	動力費	46,718	2.3	50,574	2.4	△ 3,856	△ 7.6
	薬品費	16,157	0.8	15,465	0.7	691	4.5
	受水費	595,090	29.1	596,720	28.7	△ 1,630	△ 0.3
	その他物件費	280,344	13.7	267,551	12.9	12,793	4.8
減価償却費	665,423	32.5	656,861	31.6	8,562	1.3	
資産減耗費	34,431	1.7	20,712	1.0	13,719	66.2	
支払利息	116,189	5.7	126,755	6.1	△ 10,566	△ 8.3	
その他費用	19,650	1.0	17,808	0.9	1,842	10.3	
合計	2,047,273	100.0	2,081,339	100.0	△ 34,065	△ 1.6	

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は6.1%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

また、営業収益に対する人件費の割合は6.5%で前年度に比べ1.0ポイント低下している。

これは前年度に比べ人件費が21,972千円減少したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	6.1	7.0	△ 0.9
営業収益に対する人件費の割合	6.5	7.5	△ 1.0

職員1人当たりの給水収益等をみると、前年度に比べ給水収益が7,944千円、営業収益が6,647千円、給水人口が455人、有収水量が54,675m³それぞれ増加している。

これは、いずれも損益勘定職員が減少したことによるものである。

職員1人当たりの給水収益等（損益勘定職員）

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
給 水 収 益	千円	126,167	118,223	7,944	6.7
営 業 収 益	千円	136,633	129,986	6,647	5.1
給 水 人 口	人	6,928	6,473	455	7.0
有 収 水 量	m ³	834,081	779,406	54,675	7.0

※ 損益勘定職員数から管理者を除く。

ウ 原価計算について

有収水量1m³当たりの原価等は、次表のとおりである。

上水道では、給水原価158円01銭、供給単価151円16銭となっている。

また、簡易水道では、給水原価434円72銭、供給単価173円91銭となっている。

有収水量1m³当たり原価

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
上 水 道	給 水 原 価 (148.15)	158.01 (148.58)	△ 2.59 (△ 0.43)	△ 1.6 (△ 0.3)
	供 給 単 価	151.16	151.57	△ 0.41
簡 易 水 道	給 水 原 価 (422.78)	434.72 (331.96)	86.34 (90.82)	24.8 (27.4)
	供 給 単 価	173.91	170.48	3.43

※ 給水原価の下段()は経常費用から給水収益以外で賄うべき費用を除き算出した数値

給水原価及び供給単価の内容は、次表のとおりである。

給水原価についてみると、前年度に比べ上水道では、その他経費が2円56銭増加したものの、修繕費が3円、人件費が1円58銭それぞれ減少したことなどにより、合計では2円59銭安くなっている。また、簡易水道では、人件費が30円66銭減少したものの、減価償却費が46円91銭、その他経費が31円43銭、修繕費が27円79銭それぞれ増加したことなどにより、合計では86円34銭高くなっている。

供給単価は、前年度に比べ上水道で41銭安くなったが、簡易水道で3円43銭高くなっている。

給水原価（有収水量 1 m³ 当たり）

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		
	単 価	構成比	単 価	構成比	差 引	増 減 率	
上 水 道	人 件 費	10.35	6.6	11.93	7.4	△ 1.58	△ 13.2
	支 払 利 息	9.96	6.3	10.86	6.8	△ 0.90	△ 8.3
	減 価 償 却 費	40.96	25.9	40.16	25.0	0.80	2.0
	動 力 費	3.94	2.5	4.27	2.7	△ 0.33	△ 7.7
	薬 品 費	1.36	0.9	1.32	0.8	0.04	3.0
	受 水 費	51.19	32.4	51.36	32.0	△ 0.17	△ 0.3
	修 繕 費	12.63	8.0	15.63	9.7	△ 3.00	△ 19.2
	そ の 他 経 費	27.62	17.5	25.06	15.6	2.56	10.2
計	158.01	100.0	160.60	100.0	△ 2.59	△ 1.6	
簡 易 水 道	人 件 費	72.57	16.7	103.23	29.6	△ 30.66	△ 29.7
	支 払 利 息	8.83	2.0	7.17	2.1	1.66	23.2
	減 価 償 却 費	186.35	42.9	139.44	40.0	46.91	33.6
	動 力 費	17.06	3.9	13.32	3.8	3.74	28.1
	薬 品 費	7.15	1.6	1.66	0.5	5.49	330.7
	修 繕 費	43.83	10.1	16.04	4.6	27.79	173.3
	そ の 他 経 費	98.93	22.8	67.50	19.4	31.43	46.6
計	434.72	100.0	348.38	100.0	86.34	24.8	

※ 長期前受金戻入見合いの経費を除き算出

供給単価（有収水量 1 m³ 当たり）

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)	
上 水 道	給 水 収 益 a	千円	1,757,090	1,761,049	△ 3,959	△ 0.2
	有 収 水 量 b	m ³	11,623,999	11,618,943	5,056	0.0
	単 価 a/b	円	151.16	151.57	△ 0.41	△ 0.3
簡 易 水 道	給 水 収 益 c	千円	9,241	12,300	△ 3,059	△ 24.9
	有 収 水 量 d	m ³	53,140	72,146	△ 19,006	△ 26.3
	単 価 c/d	円	173.91	170.48	3.43	2.0

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は17,512,974千円で、固定資産15,661,964千円（構成比89.4%）、流動資産1,851,010千円（同10.6%）となっており、前年度に比べ23,788千円（0.1%）減少している。

これは、流動資産において現金預金が86,630千円（6.1%）増加したものの、固定資産において有形固定資産が109,031千円（0.7%）減少したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 資 産	15,661,964	89.4	15,770,995	89.9	△ 109,031	△ 0.7
有形固定資産	15,660,363	89.4	15,769,393	89.9	△ 109,031	△ 0.7
無形固定資産	838	0.0	838	0.0	0	0.0
投資その他の資産	764	0.0	764	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,851,010	10.6	1,765,767	10.1	85,243	4.8
現金預金	1,516,536	8.7	1,429,906	8.2	86,630	6.1
未 収 金	288,049	1.6	296,636	1.7	△ 8,587	△ 2.9
貯 蔵 品	46,225	0.3	39,025	0.2	7,200	18.4
その他流動資産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	17,512,974	100.0	17,536,762	100.0	△ 23,788	△ 0.1

※ 未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は17,512,974千円で、負債11,297,763千円（構成比64.5%）、資本6,215,212千円（同35.5%）となっており、前年度に比べ23,788千円（0.1%）減少している。

これは主に、流動負債において企業債が16,171千円（3.4%）、未払金が12,551千円（9.4%）、剰余金において利益剰余金が186,235千円（579.1%）それぞれ増加したものの、流動負債において預り金が74,297千円（79.8%）、繰延収益において長期前受金が163,449千円（4.5%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	7,109,602	40.6	7,116,703	40.6	△ 7,101	△ 0.1
企 業 債	6,610,565	37.7	6,611,926	37.7	△ 1,361	0.0
引 当 金	499,037	2.8	504,777	2.9	△ 5,740	△ 1.1
流 動 負 債	703,521	4.0	747,962	4.3	△ 44,441	△ 5.9
企 業 債	496,661	2.8	480,490	2.7	16,171	3.4
未 払 金	146,414	0.8	133,864	0.8	12,551	9.4
前 受 金	28,418	0.2	26,914	0.2	1,504	5.6
預 り 金	18,812	0.1	93,109	0.5	△ 74,297	△ 79.8
引 当 金	13,015	0.1	13,385	0.1	△ 370	△ 2.8
その他流動負債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	3,484,640	19.9	3,648,089	20.8	△ 163,449	△ 4.5
長 期 前 受 金	3,484,640	19.9	3,648,089	20.8	△ 163,449	△ 4.5
負 債 合 計	11,297,763	64.5	11,512,754	65.6	△ 214,992	△ 1.9
資 本 金	5,437,866	31.1	5,432,897	31.0	4,969	0.1
資 本 金	5,437,866	31.1	5,432,897	31.0	4,969	0.1
剰 余 金	777,346	4.4	591,111	3.4	186,235	31.5
資 本 剰 余 金	558,951	3.2	558,951	3.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	218,395	1.2	32,160	0.2	186,235	579.1
資 本 合 計	6,215,212	35.5	6,024,008	34.4	191,204	3.2
負 債 資 本 合 計	17,512,974	100.0	17,536,762	100.0	△ 23,788	△ 0.1

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ0.2ポイント上昇して55.4%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.7ポイント低下して93.2%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ27.0ポイント上昇して263.1%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
自己資本構成比率	55.4	55.2	55.2	54.9	56.0	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	93.2	93.9	94.8	95.0	93.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	263.1	236.1	238.9	240.9	288.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

エ 給水収益の収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める水道料金の収入率は、当年度分が上水道で前年度に比べ0.1ポイント上昇の91.0%、簡易水道で0.8ポイント上昇の93.5%、合計で0.1ポイント上昇の91.0%となっている。

過年度分は上水道で前年度に比べ0.2ポイント上昇の95.0%、簡易水道で4.5ポイント上昇の95.3%、合計で0.2ポイント上昇の95.0%となっている。

全体では前年度に比べ0.1ポイント上昇の91.3%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

（単位：千円・％）

区分	年度	調定額	収入額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収入率	
当年度分	上水道	2	1,932,620	1,758,485	-	0	174,135	91.0
		元	1,916,065	1,741,467	-	1	174,597	90.9
	簡易水道	2	10,165	9,502	-	0	663	93.5
		元	13,374	12,394	-	0	980	92.7
	計	2	1,942,785	1,767,987	-	0	174,797	91.0
		元	1,929,438	1,753,861	-	1	175,577	90.9
過年度分	上水道	2	181,642	172,583	132	1,367	7,559	95.0
		元	177,058	167,853	835	1,324	7,045	94.8
	簡易水道	2	1,079	1,029	0	0	51	95.3
		元	1,081	982	0	0	99	90.8
	計	2	182,721	173,612	132	1,367	7,610	95.0
		元	178,139	168,835	835	1,324	7,145	94.8
合計	2	2,125,506	1,941,599	132	1,367	182,407	91.3	
	元	2,107,577	1,922,696	835	1,325	182,721	91.2	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が608,263千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が541,412千円減少している。

財務活動では、企業債による収入額等が企業債の償還による支出額を上回り、資金が19,779千円増加している。

この結果、令和2年度においては86,630千円の資金が増加し、資金期末残高は1,516,536千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	186,235	192,663	△ 6,429
減価償却費	665,423	656,861	8,562
固定資産除却費	28,171	19,712	8,459
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,740	△ 5,553	△ 187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 396	211	△ 607
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 72	35	△ 106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	244	△ 2,008	2,252
長期前受金戻入額	△ 187,457	△ 190,231	2,773
受取利息及び受取配当金	△ 265	△ 69	△ 196
支払利息	116,189	126,755	△ 10,566
未収金の増減額 (△は増加)	8,602	△ 4,668	13,270
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 259	27	△ 286
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,495	3,542	△ 10,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,200	△ 1,702	△ 5,498
前受金の増減額 (△は減少)	1,504	22	1,482
預り金の増減額 (△は減少)	△ 74,297	76,806	△ 151,103
小計	724,187	872,403	△ 148,216
利息及び配当金の受取額	265	69	196
利息の支払額	△ 116,189	△ 126,755	10,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	608,263	745,717	△ 137,454
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 565,420	△ 463,080	△ 102,340
国庫補助金等による収入	24,008	13,027	10,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,412	△ 450,053	△ 91,359
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	495,300	395,900	99,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 480,490	△ 442,616	△ 37,874
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 (出資)	4,969	3,860	1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,779	△ 42,856	62,635
資金増加額 (△は資金減少額)	86,630	252,808	△ 166,178
資金期首残高	1,429,906	1,177,098	252,808
資金期末残高	1,516,536	1,429,906	86,630

(5) 総括

ア 決算概要

令和2年度の水道事業会計は、事業収益が他会計負担金等の減少により2,233,645千円と前年度に比べ41,192千円(1.8%)の減少、事業費用が配水及び給水費、総係費等の減少により2,047,410千円と前年度に比べ34,764千円(1.7%)の減少となり、当年度純利益186,235千円を計上している。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金32,160千円に当年度純利益186,235千円を合わせた218,395千円となり、当年度未処分利益剰余金208,695千円は、減債積立金に186,200千円を積み立て、残額22,495千円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 事業実績

収益の指標となる年間総配水量及び年間有収水量は、前年度に比べ上水道ではいずれも微増となっているのに対し、簡易水道では総配水量で24.3ポイント、有収水量で26.3ポイントといずれも大きく減少している。

なお、収益の柱である水道料金の収入率は、91.3%と前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、有収率及び収入率は高い数値を維持していることを評価する。引き続き向上に努められたい。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、増補改良事業として延長2,555mの配水管改良工事等を、施設建設事業として蘭越浄水場外電気計装設備更新工事等を行っており、総額は620,151千円となっている。

エ まとめ

事業運営においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、支笏湖地区(簡易水道)で有収水量が大きく減少し、その他の地区(上水道)についても営業用をはじめとする各用途で減少がみられたものの、家庭用・工場用の用途での増加により上水道全体では0.04%の増加となり、これまでの経営効率化の成果と併せて前年度とほぼ同等の純利益を計上し、安定的経営が堅持されていることは評価する。

しかしながら、消費税及び地方消費税の確定申告に当たって、税額から控除する額の計算過程における違算により消費税等の金額が過少申告となり、これに伴い営業外費用が200円過少となっていたことから、今後においては、適正な消費税等の税額計算に十分留意されたい。

今後の水道事業は、令和2年度に着手した医療機関、指定避難所等の重要給水施設への配水管整備のほか、水道アセットマネジメント等に基づく水道施設更新実施計画の的確な推進による長寿命化・耐震化への対応が求められており、経営を取り巻く環境は今後も厳しいものと思われる。

引き続き経営の健全化を着実に推進し、安全で良質な水道水の安定供給と一層の経営基盤の強化が図られることを望むものである。

資 料

業 務 実

(上水道)

区分	年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度 対前年 率 (%)
	計画給水人口	人		94,800	94,800	94,800	94,800	94,800
給水区域内人口	A	人	96,942	97,050	96,414	95,970	95,594	99.9
給水人口	B	人	96,835	96,943	96,307	95,863	95,486	99.9
給水戸数		戸	43,818	43,569	42,713	41,871	41,121	100.6
普及率	$B/A \times 100$	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	-
年間総配水量	C	m ³	12,049,458	12,035,104	11,691,374	11,702,230	11,846,807	100.1
1日最大配水量	D	m ³	37,402	38,262	36,675	37,702	36,142	97.8
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	33,012	32,883	32,031	32,061	32,457	100.4
1人1日 最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	386	395	381	393	379	97.7
1人1日 平均配水量	$(C/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	341	339	333	334	340	100.6
1人1日 平均有収水量	$(E/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	329	327	324	326	326	100.6
年間有収水量	E	m ³	11,623,999	11,618,943	11,381,524	11,410,438	11,366,520	100.0
有収率	$E/C \times 100$	%	96.5	96.5	97.3	97.5	95.9	-

績 表

(簡易水道)

区分	年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度 対前 年率 (%)
	計画給水人口	人		240	240	240	240	240
給水区域内人口	A	人	157	148	146	144	162	106.1
給水人口	B	人	157	148	146	144	162	106.1
給水戸数		戸	147	154	155	128	122	95.5
普及率	$B/A \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
年間総配水量	C	m ³	57,329	75,705	71,933	98,572	101,036	75.7
1日最大配水量	D	m ³	267	358	325	411	418	74.6
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	157	207	197	270	277	75.8
1人1日 最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	1,701	2,419	2,226	2,854	2,580	70.3
1人1日 平均配水量	$(C/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	1,000	1,398	1,350	1,875	1,709	71.5
1人1日 平均有収水量	$(E/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	927	1,332	1,263	1,410	1,241	69.6
年間有収水量	E	m ³	53,140	72,146	67,326	74,131	73,356	73.7
有収率	$E/C \times 100$	%	92.7	95.3	93.6	75.2	72.6	-

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収 入 率	過 年 度 損 益 修 正 損	不 納 欠 損 額	未 収 額
当 年 度	営 業 収 益	2,099,111	1,816,498	86.5	-	0	282,612
	水 道 料 金	1,932,620	1,758,485	91.0	-	0	174,135
	簡 易 水 道 料 金	10,165	9,502	93.5	-	0	663
	他 会 計 負 担 金	8,731	8,731	100.0	-	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	147,595	39,780	27.0	-	-	107,815
	営 業 外 収 益	321,134	318,576	99.2	-	-	2,558
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	265	265	100.0	-	-	0
	他 会 計 補 助 金	116,550	116,550	100.0	-	-	0
	長 期 前 受 金 戻 入	187,457	187,457	100.0	-	-	0
	雑 収 益	16,862	14,303	84.8	-	-	2,558
	特 別 利 益	3	3	100.0	-	-	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	3	3	100.0	-	-	0
	計	2,420,247	2,135,076	88.2	-	0	285,171
過 年 度	営 業 収 益	300,935	291,826	97.0	132	1,367	7,610
	水 道 料 金	181,642	172,583	95.0	132	1,367	7,559
	簡 易 水 道 料 金	1,079	1,029	95.3	0	0	51
	そ の 他 営 業 収 益	118,214	118,214	100.0	0	0	0
	営 業 外 収 益	446	188	42.1	0	0	258
	雑 収 益	446	188	42.1	0	0	258
計	301,381	292,014	96.9	132	1,367	7,868	
合 計		2,721,628	2,427,090	89.2	132	1,367	293,039

※ 消費税及び地方消費税込み

水道料金収入状況

(単位:千円・%)

年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
区分						
当 年 度	調定額	1,942,785	1,929,438	1,849,551	1,611,891	1,605,713
	収入額	1,767,987	1,753,861	1,678,492	1,466,656	1,460,017
	収入率	91.0	90.9	90.8	91.0	90.9
	不納欠損額	0	1	0	0	0
	未収額	174,797	175,577	171,059	145,235	145,696
過 年 度	調定額	182,721	178,139	153,521	156,913	160,199
	収入額	173,612	168,835	144,442	145,219	147,095
	収入率	95.0	94.8	94.1	92.5	91.8
	過年度損益修正損	132	835	236	367	168
	不納欠損額	1,367	1,324	1,763	3,041	1,719
合 計	調定額	2,125,506	2,107,577	2,003,072	1,768,804	1,765,912
	収入額	1,941,599	1,922,696	1,822,934	1,611,875	1,607,112
	収入率	91.3	91.2	91.0	91.1	91.0
	過年度損益修正損	132	835	236	367	168
	不納欠損額	1,367	1,325	1,763	3,041	1,719
	未収額	182,407	182,721	178,139	153,521	156,913

※ 水道料金と簡易水道料金の合計

※ 消費税及び地方消費税込み

水 道 事 業 比 較

科目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度対 前年度比率
1 営業収益	1,912,864	1,949,786	1,869,727	1,657,772	1,633,709	98.1
(1) 給水収益	1,766,332	1,773,349	1,712,829	1,492,680	1,486,956	99.6
(2) 他会計負担金	8,731	30,698	14,819	15,727	12,148	28.4
(3) その他営業収益	137,801	145,739	142,079	149,365	134,605	94.6
2 営業費用	1,911,435	1,936,775	1,906,731	1,984,635	1,995,288	98.7
(1) 原水及び浄水費	760,038	768,510	767,231	819,685	840,793	98.9
(2) 配水及び給水費	198,486	225,722	220,220	222,127	193,446	87.9
(3) 給水設備費	30,213	16,693	16,760	15,351	16,348	181.0
(4) 簡易水道費	12,638	14,556	10,301	16,278	13,074	86.8
(5) 業務費	128,568	128,106	128,922	133,753	123,743	100.4
(6) 総係費	81,636	105,614	79,798	89,726	90,617	77.3
(7) 減価償却費	665,423	656,861	664,710	667,407	666,409	101.3
(8) 資産減耗費	34,431	20,712	18,788	20,307	50,859	166.2
営業利益	1,430	13,010	—	—	—	11.0
営業損失	—	—	37,003	326,863	361,579	

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度対前年度比率
3 営業外収益		320,778	325,050	319,842	215,427	209,059	98.7
(1) 受取利息及び配当金		265	69	110	170	209	383.4
(2) 他会計補助金		116,550	114,754	112,290	17,110	11,608	101.6
(3) 長期前受金戻入		187,457	190,231	187,798	188,026	189,520	98.5
(4) 雑収益		16,506	19,996	19,644	10,121	7,723	82.5
4 営業外費用		135,839	144,563	151,454	153,700	159,699	94.0
(1) 支払利息		116,189	126,755	136,951	145,941	154,344	91.7
(2) 雑支出		19,650	17,808	14,504	7,759	5,355	110.3
経常利益		186,369	193,497	131,385	—	—	96.3
経常損失		—	—	—	265,136	312,218	
5 特別利益		2	1	261	0	2	196.3
(1) 過年度損益修正益		2	1	261	0	2	196.3
6 特別損失		137	835	236	367	326	16.4
○ 固定資産売却損		0	0	0	0	158	—
(1) 過年度損益修正損		137	835	236	367	168	16.4
当年度純利益		186,235	192,663	131,409	—	—	96.7
当年度純損失		—	—	—	265,503	312,542	

経常収益	2,233,642	2,274,836	2,189,570	1,873,199	1,842,768	98.2
経常費用	2,047,273	2,081,339	2,058,185	2,138,335	2,154,987	98.4
総収益	2,233,645	2,274,837	2,189,831	1,873,200	1,842,771	98.2
総費用	2,047,410	2,082,174	2,058,421	2,138,702	2,155,312	98.3

水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度対 前年度比率
1 固定資産	15,661,964	15,770,995	15,984,778	16,197,773	16,420,485	99.3
(1) 有形固定資産	15,660,363	15,769,393	15,983,176	16,196,171	16,418,820	99.3
土地	540,753	540,753	540,753	540,753	540,753	100.0
建物	933,487	973,347	1,015,756	1,049,671	1,095,464	95.9
構築物	12,363,544	12,521,647	12,654,547	12,771,968	12,881,840	98.7
機械及び装置	1,625,886	1,537,229	1,570,322	1,637,329	1,750,161	105.8
車両及び運搬具	398	398	398	398	398	100.0
工具器具及び備品	22,961	26,561	21,303	21,947	27,585	86.4
簡易水道施設	151,318	157,410	168,303	166,173	114,327	96.1
建設仮勘定	22,017	12,049	11,795	7,933	8,292	182.7
(減価償却累計額)	(△16,562,934)	(△16,015,786)	(△15,507,496)	(△14,922,281)	(△14,319,777)	(103.4)
(2) 無形固定資産	838	838	838	838	901	100.0
電話加入権	838	838	838	838	901	100.0
(3) 投資その他の資産	764	764	764	764	764	100.0
出資金	764	764	764	764	764	100.0
破産更生債権等	3,058	2,799	2,826	2,922	3,998	109.3
貸倒引当金	△ 3,058	△ 2,799	△ 2,826	△ 2,922	△ 3,998	109.3
2 流動資産	1,851,010	1,765,767	1,504,609	1,452,482	1,655,532	104.8
(1) 現金預金	1,516,536	1,429,906	1,177,098	1,165,058	1,385,934	106.1
(2) 未収金	289,981	298,582	293,915	269,186	260,753	97.1
貸倒引当金	△ 1,932	△ 1,946	△ 3,927	△ 5,138	△ 5,506	99.2
(3) 貯蔵品	46,225	39,025	37,323	23,176	14,151	118.4
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	17,512,974	17,536,762	17,489,386	17,650,255	18,076,018	99.9

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度対 前年度比率
1 固定負債		7,109,602	7,116,703	7,206,846	7,359,010	7,377,289	99.9
(1) 企業債		6,610,565	6,611,926	6,696,516	6,844,532	6,876,118	100.0
建設改良費等の財源に充 てるための企業債		6,610,565	6,611,926	6,696,516	6,844,532	6,876,118	100.0
(2) 引当金		499,037	504,777	510,330	514,478	501,171	98.9
退職給付引当金		206,439	212,179	217,732	221,880	208,573	97.3
修繕引当金		292,598	292,598	292,598	292,598	292,598	100.0
2 流動負債		703,521	747,962	629,762	602,874	574,080	94.1
(1) 企業債		496,661	480,490	442,616	424,786	409,488	103.4
建設改良費等の財源に充 てるための企業債		496,661	480,490	442,616	424,786	409,488	103.4
(2) 未払金		146,414	133,864	130,795	137,039	115,576	109.4
(3) 前受金		28,418	26,914	26,892	17,066	18,432	105.6
(4) 預り金		18,812	93,109	16,303	11,667	18,084	20.2
(5) 引当金		13,015	13,385	12,956	12,117	12,300	97.2
賞与引当金		10,900	11,211	10,844	10,164	10,320	97.2
法定福利費引当金		2,115	2,175	2,111	1,952	1,980	97.3
(6) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		3,484,640	3,648,089	3,825,293	3,999,362	4,179,620	95.5
(1) 長期前受金		3,484,640	3,648,089	3,825,293	3,999,362	4,179,620	95.5
受贈財産評価額		461,788	477,291	492,997	508,899	520,586	96.8
工事負担金		1,845,616	1,939,295	2,032,329	2,123,242	2,222,829	95.2
補助金		1,177,236	1,231,503	1,299,968	1,367,221	1,436,205	95.6
(収益化累計額)		(△4,561,721)	(△4,471,436)	(△4,402,979)	(△4,252,011)	(△4,090,494)	(102.0)
負債合計		11,297,763	11,512,754	11,661,901	11,961,246	12,130,989	98.1
4 資本金		5,437,866	5,432,897	5,429,037	5,387,420	5,377,937	100.1
(1) 資本金		5,437,866	5,432,897	5,429,037	5,387,420	5,377,937	100.1
固有資本金		23,153	23,153	23,153	23,153	23,153	100.0
繰入資本金		538,471	533,502	529,642	522,575	513,092	100.9
組入資本金		4,876,243	4,876,243	4,876,243	4,841,692	4,841,692	100.0
5 剰余金		777,346	591,111	398,448	301,589	567,091	131.5
(1) 資本剰余金		558,951	558,951	558,951	558,951	558,951	100.0
受贈財産評価額		218,071	218,071	218,071	218,071	218,071	100.0
工事負担金		48,593	48,593	48,593	48,593	48,593	100.0
分担金		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	100.0
補助金		257,287	257,287	257,287	257,287	257,287	100.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)		218,395	32,160	△ 160,503	△ 257,362	8,140	679.1
減債積立金		9,700	0	0	0	0	皆増
○ 利益積立金		0	0	0	0	286,132	-
○ 建設改良積立金		0	0	0	34,550	34,550	-
当年度未処分利益剰余金		208,695	32,160	-	-	-	648.9
当年度未処理欠損金		-	-	160,503	291,912	312,542	
資本合計		6,215,212	6,024,008	5,827,485	5,689,009	5,945,028	103.2
負債資本合計		17,512,974	17,536,762	17,489,386	17,650,255	18,076,018	99.9

水道事業

項目		年度				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	89.4	89.9	91.4	91.8	90.8
	固定負債構成比率	40.6	40.6	41.2	41.7	40.8
	自己資本構成比率	55.4	55.2	55.2	54.9	56.0
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	93.2	93.9	94.8	95.0	93.8
	固定比率	161.5	163.1	165.6	167.2	162.2
	流動比率	263.1	236.1	238.9	240.9	288.4
	当座比率	256.5	230.8	233.0	237.0	285.9
	現金預金比率	215.6	191.2	186.9	193.3	241.4
回転率 (回)	自己資本回転率	0.20	0.20	0.19	0.17	0.16
	固定資産回転率	0.12	0.12	0.12	0.10	0.10
	減価償却率(%)	4.22	4.14	4.13	4.09	4.03
	流動資産回転率	1.06	1.19	1.26	1.07	0.91
	未収金回転率	6.50	6.58	6.64	6.26	6.13
収益率・その他 (%)	総資本利益率	1.06	1.10	0.75	△ 1.49	△ 1.71
	総収支比率	109.1	109.3	106.4	87.6	85.5
	経常収支比率	109.1	109.3	106.4	87.6	85.5
	営業収支比率	100.1	100.7	98.1	83.5	81.9
	利子負担率	1.6	1.8	1.9	2.0	2.1
	累積欠損金比率	—	—	8.6	17.6	19.1

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析表

算	式	元年度全国 公営企業平均
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	88.7
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	22.9
	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	72.8
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）＋固定負債}} \times 100$	92.6
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	121.8
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	265.8
	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.2
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	228.0
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	0.12
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.10
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	4.14
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	0.79
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	7.79
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債＋資本）}} \times 100$	1.10
	$\frac{\text{総収益（経常収益＋特別利益）}}{\text{総費用（経常費用＋特別損失）}} \times 100$	111.6
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.1
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	103.8
	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.8
	$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	2.3

※ 元年度全国公営企業平均の数値は「令和元年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

令和元年度道内水道

項番	項目		市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市
	1	普及率	%		100.2	99.9	99.9	95.1	99.9	99.3
2	水利権	m ³ /日		860,600	166,455	99,267	180,732	71,500	85,454	44,064
3	配水能力	m ³ /日		835,200	163,194	64,760	156,010	53,500	69,744	84,100
4	導送配水管延長	km		6,109.48	1,368.23	619.56	2,296.31	604.71	1,155.51	1,126.50
5	浄水場設置数			5	13	3	4	3	6	1
6	配水量	m ³ /日		522,169	90,738	40,213	93,833	27,899	57,411	43,671
7	年間総配水量	千m ³		191,114	33,210	14,718	34,249	10,211	21,012	15,984
8	1日最大配水量	m ³		572,110	102,162	51,781	104,064	30,463	62,701	48,659
9	年間総有収水量	千m ³		177,565	28,255	11,604	30,098	7,993	18,048	14,615
10	職員数	人		625	117	63	97	24	80	53
11	損益勘定 所属職員数	人		544	103	54	76	18	62	43
12	資産勘定 所属職員数	人		81	14	9	21	6	18	10
13	職員平均給与月額	円		504,826	514,069	483,896	487,705	498,489	474,917	441,903
14	平均年齢	歳		44	47	46	42	42	44	41
15	有収率	%		92.9	85.1	78.8	87.9	78.3	85.9	91.4
16	負荷率	%		91.3	88.8	77.7	89.9	91.6	91.6	89.7
17	施設利用率	%		62.5	55.6	62.1	60.0	52.1	82.3	51.9
18	最大稼働率	%		68.5	62.6	80.0	66.7	56.9	89.9	57.9
19	職員 1人当たり	有収水量	m ³	326,406	274,318	214,895	396,023	444,028	291,091	339,879
20		営業収益	千円	73,027	42,205	46,759	62,963	79,772	71,766	91,453
21	有収水量 1m ³ 当たり	供給単価	円	212.25	139.71	196.47	157.13	168.86	225.32	243.41
22		給水原価	円	166.01	137.04	187.94	161.90	183.01	219.53	230.44
23		差引	円	46.24	2.67	8.53	△ 4.77	△ 14.15	5.79	12.97
24	経常利益(△損失)	千円	10,395,020	395,382	433,561	411,695	106,283	690,151	592,068	
25	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	千円	19,558,899	2,007,974	883,353	712,608	464,137	1,838,798	592,068	
26	累積欠損金比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
27	不良債務比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
28	経常収支比率	%	132.6	109.4	118.4	107.8	106.9	116.2	116.5	
29	企業償還額対 減価償却額比率	%	70.9	90.4	151.1	103.8	58.9	90.6	82.2	
30	料金収入 に対する率	企業償還元 利償還金 職員給与費	%	22.6	34.0	66.6	61.9	38.7	46.2	36.2
31			%	11.5	21.5	17.8	13.3	10.2	11.4	9.2

※ 数値は「令和元年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

※ 千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

北見市	夕張市	岩見沢市	網走市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	芦別市	項番
94.8	99.4	99.9	94.2	98.7	99.4	99.8	99.8	97.4	1
79,022	8,625	-	18,000	14,860	88,100	52,834	20,724	9,632	2
73,289	7,200	50,500	21,000	14,800	80,500	48,090	17,560	12,163	3
1,208.20	216.94	1,139.50	393.00	184.70	1,254.62	493.46	360.01	194.57	4
8	2	-	2	1	2	3	3	2	5
38,432	3,175	25,541	11,992	8,153	48,789	15,873	6,997	4,515	6
14,066	1,162	9,348	4,389	2,984	17,857	5,809	2,561	1,648	7
44,386	5,877	27,764	18,989	10,835	53,752	18,413	8,167	5,364	8
11,141	819	7,647	3,530	2,381	16,058	4,461	1,919	1,248	9
43	3	18	14	13	90	12	8	10	10
38	3	15	12	10	78	12	6	10	11
5	-	3	2	3	12	-	2	-	12
451,948	509,625	522,477	458,274	437,571	465,615	475,688	433,406	509,108	13
39	47	43	40	41	45	42	48	50	14
79.2	70.5	81.8	80.4	79.8	89.9	76.8	74.9	75.7	15
86.6	54.0	92.0	63.2	75.2	90.8	86.2	85.7	83.9	16
52.4	44.1	50.6	57.1	55.1	60.6	33.0	39.8	37.0	17
60.6	81.6	55.0	90.4	73.2	66.8	38.3	46.5	44.1	18
293,174	273,073	509,795	294,182	238,068	205,872	371,711	319,890	124,823	19
69,249	94,258	102,296	75,076	50,902	35,071	88,730	85,922	29,529	20
227.69	342.55	182.15	239.09	201.71	158.70	236.97	255.03	226.10	21
228.61	456.68	188.80	210.08	206.28	162.69	246.62	241.45	252.43	22
△ 0.92	△ 114.13	△ 6.65	29.01	△ 4.57	△ 3.99	△ 9.65	13.58	△ 26.33	23
136,132	△ 4,723	204,612	163,227	42,180	175,487	1,019	54,443	1,825	24
196,232	△ 3,359	383,679	400,996	728,337	340,534	1,019	213,212	127,177	25
-	1.2	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
104.4	99.0	112.9	120.9	108.2	106.3	100.1	110.7	100.4	28
114.0	35.1	77.9	129.1	139.9	82.9	13.4	125.8	181.6	29
49.0	29.0	37.8	58.5	62.3	45.3	11.3	56.3	77.5	30
10.2	6.2	8.3	10.5	19.1	20.5	8.1	7.0	23.5	31

令和元年度道内水道

項番	項目	市	江別市	赤平市	紋別市	士別市	名寄市	三笠市	根室市	
1	普及率	%	99.8	97.8	93.5	81.4	91.0	99.9	99.4	
2	水利権	m ³ /日	34,300	8,342	17,940	9,920	11,308	-	14,664	
3	配水能力	m ³ /日	43,500	9,000	16,930	10,600	12,080	24,500	18,303	
4	導送配水管延長	km	924.09	127.77	167.33	332.62	354.83	146.40	282.80	
5	浄水場設置数		1	1	1	4	7	-	2	
6	配水量	m ³ /日	29,257	3,904	12,056	6,323	7,906	3,393	9,143	
7	年間総配水量	千m ³	10,708	1,425	4,413	2,314	2,894	1,242	3,346	
8	1日最大配水量	m ³	33,665	4,532	14,237	7,970	8,706	3,949	10,922	
9	年間総有収水量	千m ³	10,254	1,044	3,415	1,836	2,267	975	2,726	
10	職員数	人	39	4	18	8	14	4	11	
11	損益勘定 所属職員数	人	33	4	15	8	14	4	8	
12	資産勘定 所属職員数	人	6	-	3	-	-	-	3	
13	職員平均給与月額	円	506,368	480,944	505,370	500,854	433,685	483,438	543,000	
14	平均年齢	歳	41	40	43	41	39	45	41	
15	有収率	%	95.8	73.3	77.4	79.3	78.4	78.5	81.5	
16	負荷率	%	86.9	85.9	84.7	79.3	90.8	85.9	83.7	
17	施設利用率	%	67.3	43.3	71.2	59.6	65.4	13.9	50.0	
18	最大稼働率	%	77.4	50.4	84.1	75.2	72.1	16.1	59.7	
19	職員1人当たり 有収水量	m ³	310,736	261,078	227,694	229,486	161,957	243,738	340,734	
20	職員1人当たり 営業収益	千円	66,554	63,715	48,807	45,722	42,240	63,108	92,686	
21	有収水量 1m ³ 当たり	供給単価	円	188.29	235.83	194.06	193.28	241.39	252.54	268.63
22		給水原価	円	190.65	249.59	191.76	254.96	255.55	272.75	257.74
23		差引	円	△ 2.36	△ 13.76	2.30	△ 61.68	△ 14.16	△ 20.21	10.89
24	経常利益(△損失)	千円	253,484	22,846	82,497	△ 84,102	28,627	△ 157	176,518	
25	当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	千円	252,422	785,207	82,497	△ 292,467	93,544	45,602	180,586	
26	累積欠損金比率	%	-	-	-	80.0	-	-	-	
27	不良債務比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
28	経常収支比率	%	111.8	107.5	112.3	86.5	104.4	99.9	123.2	
29	企業債償還額対 減価償却額比率	%	42.8	111.5	145.2	170.4	108.2	79.4	112.9	
30	料金収入 に対する	企業債元 利償還金 職員給与	%	16.7	43.8	59.4	70.9	53.1	47.2	53.5
31	比	%	12.7	14.0	19.7	16.4	19.9	10.4	8.4	

※ 数値は「令和元年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

※ 千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

深川市	富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	千歳市	項番
96.9	72.7	98.7	99.3	88.8	98.9	99.6	96.7	99.9	1
-	6,500	30,480	11,126	6,923	-	3,787	21,838	41,230	2
13,399	9,000	15,810	25,770	13,800	26,800	24,322	20,102	55,700	3
367.24	152.48	289.19	520.52	269.11	435.59	717.11	280.11	721.42	4
1	2	3	-	2	-	4	4	1	5
5,660	5,534	12,223	18,421	9,613	15,579	15,938	15,051	33,090	6
2,071	2,025	4,461	6,742	3,518	5,702	5,833	5,509	12,111	7
6,346	6,357	13,687	20,506	12,174	17,639	18,262	16,727	38,620	8
1,650	1,567	3,794	6,146	3,022	4,956	5,060	4,765	11,691	9
8	6	15	17	11	16	19	7	24	10
8	6	11	14	11	12	11	7	16	11
-	-	4	3	-	4	8	-	8	12
559,604	444,389	479,417	474,686	497,765	450,420	520,395	529,857	466,453	13
51	36	41	42	43	38	45	46	39	14
79.6	77.4	85.0	91.2	85.9	86.9	86.8	86.5	96.5	15
89.2	87.0	89.1	89.8	79.0	88.3	87.3	90.0	85.7	16
42.2	61.5	77.1	71.5	69.7	58.1	65.5	74.9	59.4	17
47.4	70.6	86.6	79.6	88.2	65.8	75.1	83.2	69.3	18
206,198	261,183	344,875	439,035	274,759	412,979	460,025	680,761	730,684	19
59,350	59,184	86,769	101,889	50,904	96,078	136,827	102,063	120,427	20
284.93	211.23	246.52	220.91	169.53	216.90	282.04	148.52	151.69	21
316.96	212.14	205.09	217.26	156.17	215.55	332.32	112.42	161.76	22
△ 32.03	△ 0.91	41.43	3.65	13.36	1.35	△ 50.28	36.10	△ 10.07	23
△ 15,617	59,860	189,726	136,566	83,975	97,210	116,017	185,098	193,497	24
△ 457,429	59,860	280,992	261,072	106,696	97,210	110,897	320,054	32,160	25
96.3	-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
97.4	116.7	122.9	109.7	116.7	108.3	106.4	129.0	109.3	28
41.7	186.1	88.1	48.0	21.4	34.6	99.4	119.9	94.9	29
11.6	79.0	38.5	13.7	9.9	9.0	39.7	52.5	32.1	30
12.1	11.6	8.1	7.1	14.4	6.6	5.9	7.3	8.1	31

下水道事業会計

2 下水道事業会計

(1) 事業の実績

令和2年度の事業実績は、処理区域内人口が95,440人で前年度に比べ85人(0.1%)の減少、排水戸数が43,488戸で前年度に比べ167戸(0.4%)の減少、下水道普及率が98.3%で前年度と同率となっている。

水洗便所設置済人口は95,372人で前年度に比べ80人(0.1%)の減少、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は99.9%で前年度と同率となっている。

年間総処理水量は18,182,836 m^3 で前年度に比べ1,493,420 m^3 (7.6%)の減少、年間有収水量は14,061,932 m^3 で前年度に比べ299,901 m^3 (2.1%)の減少、有収率は82.8%で前年度に比べ3.6ポイントの上昇となっている。

雨水整備区域面積は3,032haで、市街地面積3,302haに対する雨水整備率は91.8%で前年度に比べ0.3ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は23人で、前年度と同数となっている。

事業実績比較

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口 A		人	97,103	97,198	△ 95	△ 0.1
処理区域内人口 B		人	95,440	95,525	△ 85	△ 0.1
水洗便所設置済人口 C		人	95,372	95,452	△ 80	△ 0.1
市街地面積 D		ha	3,302	3,302	0	0.0
下水道普及率 $B/A \times 100$		%	98.3	98.3	0.0	-
水洗化率 $C/B \times 100$		%	99.9	99.9	0.0	-
排水戸数		戸	43,488	43,655	△ 167	△ 0.4
管 渠 総 延長	汚水管	m	475,643	475,289	354	0.1
	雨水管	m	455,032	454,960	72	0.0
	合流管	m	77,827	77,895	△ 68	△ 0.1
晴天時処理能力 E		m^3	64,200	64,200	0	0.0
晴天時最大処理水量		m^3	48,823	53,791	△ 4,968	△ 9.2
晴天時平均処理水量 F		m^3	46,512	49,582	△ 3,070	△ 6.2
終末処理場施設利用率 $F/E \times 100$		%	72.4	77.2	△ 4.8	-
年間総処理水量		m^3	18,182,836	19,676,256	△ 1,493,420	△ 7.6
雨水処理水量		m^3	1,200,235	1,540,433	△ 340,198	△ 22.1
汚水処理水量 G		m^3	16,982,601	18,135,823	△ 1,153,222	△ 6.4
年間有収水量 H		m^3	14,061,932	14,361,833	△ 299,901	△ 2.1
有収率 $H/G \times 100$ (対年間総処理水量)		%	82.8 (77.3)	79.2 (73.0)	3.6 (4.3)	- (-)
雨水整備区域面積 I		ha	3,032	3,022	10	0.3
雨水整備率 $I/D \times 100$		%	91.8	91.5	0.3	-
浄化槽設置基数		基	290	278	12	4.3
個別排水人口 J		人	1,384	1,308	76	5.8
生活排水処理施設総合普及率 $(B+J)/A \times 100$		%	99.7	99.6	0.1	-
水洗化貸付戸数		戸	0	0	0	0.0
職 員 数		人	23	23	0	0.0
損益勘定職員		人	14	14	0	0.0
資本勘定職員		人	9	9	0	0.0

※ 市街地面積は平成27年国勢調査数値

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は3,480,345千円で、これに対する収入決算額は3,428,666千円（執行率98.5%）で51,679千円の減少となっている。

これは主に、営業収益が50,035千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は3,320,422千円で、これに対する支出決算額は3,237,194千円（執行率97.5%）で83,228千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の82,249千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	3,480,345	3,428,666	△ 51,679	(うち仮受消費税及び地方消費税 136,240)
営 業 収 益	2,274,102	2,224,067	△ 50,035	(" 136,181)
営 業 外 収 益	1,206,223	1,204,597	△ 1,626	(" 59)
特 別 利 益	20	2	△ 18	(" 0)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	3,320,422	3,237,194	83,228	(うち仮払消費税及び地方消費税 95,890)
営 業 費 用	3,120,384	3,038,135	82,249	(" 95,890)
営 業 外 費 用	198,418	198,418	0	
特 別 損 失	817	641	176	
予 備 費	803	0	803	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は509,387千円で、これに対する収入決算額は451,537千円（執行率88.6%）で57,850千円の減少となっている。

これは主に、企業債が120,600千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は1,442,452千円で、これに対する支出決算額は1,220,904千円（執行率84.6%）で、32,500千円を翌年度に繰り越し、189,048千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の188,807千円である。

建設改良事業としては、栄町1丁目地区下水道工事、栄町地区下水道工事、栄町2丁目下水道工事、栄町下水道工事、浄化センター監視装置更新工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高8,730,632千円に当年度借入額216,500千円を加算し、当年度償還額647,464千円を差し引いた8,299,668千円となっている。

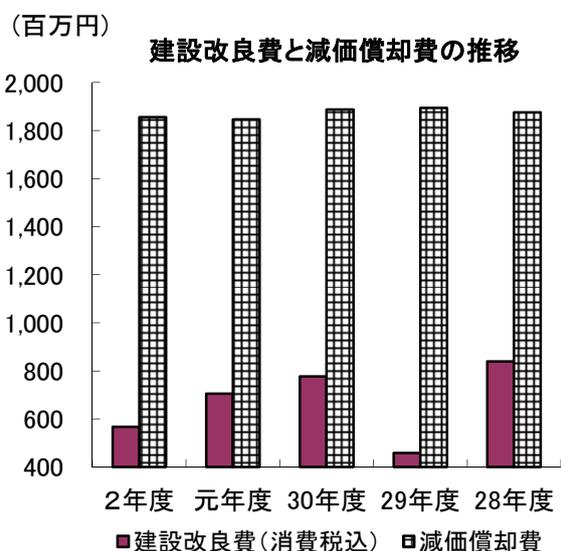
また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額769,368千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,421千円、減債積立金37,600千円、過年度分損益勘定留保資金192,085千円及び当年度分損益勘定留保資金514,262千円で補填されている。

資本的収入及び支出

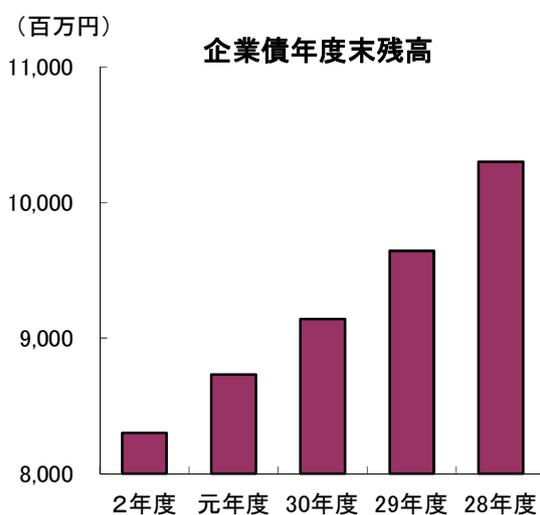
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	509,387	451,537		△ 57,850	
企 業 債	337,100	216,500		△ 120,600	
国 庫 補 助 金	132,500	198,077		65,577	
道 補 助 金	710	710		0	
分 担 金 及 び 負 担 金	5,683	2,866		△ 2,817	
他 会 計 出 資 金	3,005	3,005		0	
他 会 計 負 担 金	26,329	26,329		0	
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	4,050	4,050		0	
固 定 資 産 売 却 代 金	10	0		△ 10	

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,442,452	1,220,904	32,500	189,048	(うち仮払消費税及び地方消費税 44,472)
建 設 改 良 費	789,506	568,199	32,500	188,807	(" 44,369)
資 産 購 入 費	1,148	1,126	0	22	(" 102)
企 業 債 償 還 金	647,466	647,464	0	2	
水 洗 化 貸 付 事 業 費	4,050	4,050	0	0	
返 還 金	282	65	0	217	



※ 減価償却費:資料「下水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額



※ 企業債年度末残高:資料「下水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額3,428,666千円から仮受消費税及び地方消費税136,240千円を控除した3,292,426千円で、これに対する事業費用は支出決算額3,237,194千円から仮払消費税及び地方消費税95,890千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額32,789千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用雑支出17,861千円を加えた3,126,375千円で、差し引き166,050千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金37,600千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。

この結果、当年度の利益剰余金は、2,336,277千円に増加している。

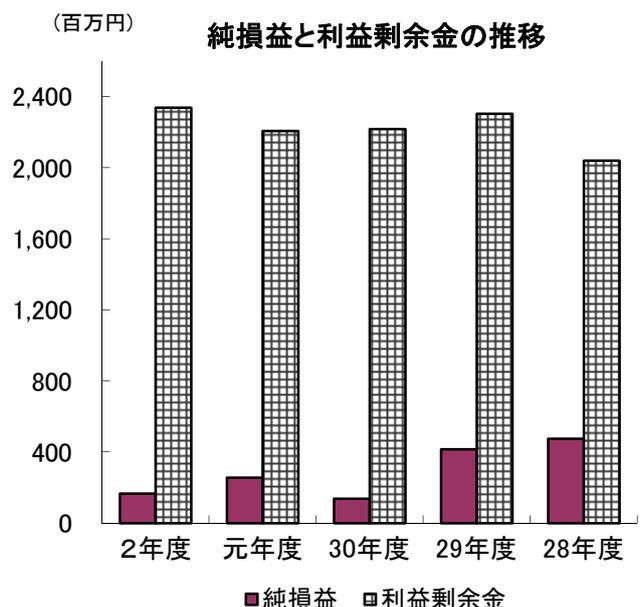
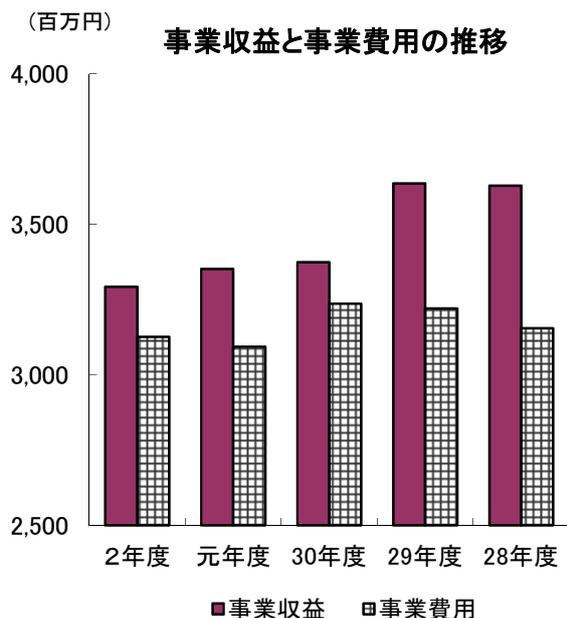
経営成績の推移

(単位:千円・%)

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 益 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
令和2年度	3,292,426	90.6	△ 1.8	3,126,375	97.1	1.0	166,050	2,336,277
令和元年度	3,351,653	92.2	△ 0.7	3,094,240	96.1	△ 4.4	257,413	2,207,827
平成30年度	3,373,879	92.8	△ 7.2	3,236,192	100.5	0.5	137,687	2,215,914

※ 指数は平成29年度を100として計算

※ 利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計



ア 収益について

事業収益は3,292,426千円で前年度に比べ59,227千円(1.8%)減少しているが、これは主に、営業収益で下水道使用料が35,394千円(2.5%)、他会計負担金が22,586千円(3.0%)減少したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で下水道使用料1,360,361千円(構成比41.3%)、他会計負担金723,633千円(同22.0%)、その他営業収益3,892千円(同0.1%)、営業外収益で受取利息及び配当金913千円(同0.0%)、他会計負担金3,550千円(同0.1%)、他会計補助金77,384千円(同2.4%)、道補助金156千円(同0.0%)、長期前受金戻入1,121,941千円(同34.1%)、雑収益594千円(同0.0%)、特別利益で2千円(同0.0%)となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増 減 率
営業 収益	下水道使用料	1,360,361	41.3	1,395,755	41.6	△ 35,394	△ 2.5
	他会計負担金	723,633	22.0	746,219	22.3	△ 22,586	△ 3.0
	その他営業収益	3,892	0.1	8,984	0.3	△ 5,092	△ 56.7
	計 a	2,087,886	63.4	2,150,958	64.2	△ 63,072	△ 2.9
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	913	0.0	64	0.0	849	1,330.7
	他会計負担金	3,550	0.1	4,834	0.1	△ 1,284	△ 26.6
	他会計補助金	77,384	2.4	73,077	2.2	4,307	5.9
	道補助金	156	0.0	171	0.0	△ 15	△ 8.8
	長期前受金戻入	1,121,941	34.1	1,121,468	33.5	473	0.0
	雑収益	594	0.0	1,080	0.0	△ 486	△ 45.0
	計 b	1,204,538	36.6	1,200,694	35.8	3,844	0.3
特別利益 c		2	0.0	1	0.0	1	91.8
合 計 a+b+c		3,292,426	100.0	3,351,653	100.0	△ 59,227	△ 1.8

イ 費用について

事業費用は3,126,375千円で前年度に比べ32,135千円(1.0%)増加しているが、これは主に、営業費用で業務費が10,593千円(10.5%)、総係費が26,974千円(31.6%)、営業外費用で支払利息が15,965千円(8.8%)それぞれ減少したものの、営業費用で浄化センター費が29,519千円(10.5%)、スラッジセンター費が30,896千円(11.9%)それぞれ増加したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で管渠費244,982千円(構成比7.8%)、ポンプ場費30,371千円(同1.0%)、浄化センター費309,526千円(同9.9%)、スラッジセンター費290,149千円(同9.3%)、個別排水処理施設費43,303千円(同1.4%)、排水設備管理費14,993千円(同0.5%)、業務費90,734千円(同2.9%)、総係費58,319千円(同1.9%)、減価償却費1,855,357千円(同59.3%)、資産減耗費4,513千円(同0.1%)、営業外費用で支払利息165,471千円(同5.3%)、雑支出18,019千円(同0.6%)、特別損失で641千円(同0.0%)となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率	
営 業 費 用	管 渠 費	244,982	7.8	240,104	7.8	4,877	2.0
	ポ ン プ 場 費	30,371	1.0	26,996	0.9	3,375	12.5
	浄 化 セ ン タ ー 費	309,526	9.9	280,007	9.0	29,519	10.5
	ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 費	290,149	9.3	259,253	8.4	30,896	11.9
	個 別 排 水 処 理 施 設 費	43,303	1.4	40,880	1.3	2,422	5.9
	排 水 設 備 管 理 費	14,993	0.5	10,390	0.3	4,602	44.3
	業 務 費	90,734	2.9	101,327	3.3	△ 10,593	△ 10.5
	総 係 費	58,319	1.9	85,293	2.8	△ 26,974	△ 31.6
	減 価 償 却 費	1,855,357	59.3	1,846,260	59.7	9,096	0.5
	資 産 減 耗 費	4,513	0.1	9,080	0.3	△ 4,567	△ 50.3
計 a	2,942,245	94.1	2,899,590	93.7	42,655	1.5	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	165,471	5.3	181,436	5.9	△ 15,965	△ 8.8
	雑 支 出	18,019	0.6	12,834	0.4	5,185	40.4
	計 b	183,490	5.9	194,270	6.3	△ 10,780	△ 5.5
特 別 損 失 c	641	0.0	380	0.0	260	68.5	
合 計 a+b+c	3,126,375	100.0	3,094,240	100.0	32,135	1.0	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費59.4%、その他物件費21.2%、修繕費9.3%、支払利息5.3%、人件費3.8%、その他費用0.6%、動力費0.3%、資産減耗費0.1%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
人 件 費	118,094	3.8	150,747	4.9	△ 32,653	△ 21.7
物 修 繕 費	291,558	9.3	214,444	6.9	77,114	36.0
件 動 力 費	10,575	0.3	11,815	0.4	△ 1,240	△ 10.5
費 その他物件費	662,148	21.2	667,245	21.6	△ 5,096	△ 0.8
減 価 償 却 費	1,855,357	59.4	1,846,260	59.7	9,096	0.5
資 産 減 耗 費	4,513	0.1	9,080	0.3	△ 4,567	△ 50.3
支 払 利 息	165,471	5.3	181,436	5.9	△ 15,965	△ 8.8
そ の 他 費 用	18,019	0.6	12,834	0.4	5,185	40.4
合 計	3,125,735	100.0	3,093,860	100.0	31,875	1.0

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は3.8%で前年度に比べ1.1ポイント低下している。

また、営業収益に対する人件費の割合は5.7%で前年度に比べ1.3ポイント低下している。

これは、前年度に比べ人件費が32,653千円減少したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	3.8	4.9	△ 1.1
営業収益に対する人件費の割合	5.7	7.0	△ 1.3

職員1人当たりの下水道使用料等をみると、前年度に比べ下水道使用料が2,528千円、営業収益が4,505千円、汚水処理水量が82,373m³それぞれ減少している。

職員1人当たりの下水道使用料等(損益勘定職員)

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
下 水 道 使 用 料	千円	97,169	99,697	△ 2,528	△ 2.5
営 業 収 益	千円	149,135	153,640	△ 4,505	△ 2.9
汚 水 処 理 水 量	m ³	1,213,043	1,295,416	△ 82,373	△ 6.4

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は41,218,536千円で、固定資産37,972,040千円（構成比92.1%）、流動資産3,246,496千円（同7.9%）となっており、前年度に比べ1,128,857千円（2.7%）減少している。

これは主に、流動資産において現金預金が242,489千円（8.6%）増加、前払金が12,020千円皆増となったものの、固定資産において有形固定資産が1,307,815千円（3.3%）、流動資産において未収金が75,550千円（31.1%）減少したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 資 産	37,972,040	92.1	39,279,855	92.8	△ 1,307,815	△ 3.3
有 形 固 定 資 産	37,969,127	92.1	39,276,942	92.7	△ 1,307,815	△ 3.3
無 形 固 定 資 産	1,620	0.0	1,620	0.0	0	0.0
投資その他の資産	1,294	0.0	1,294	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,246,496	7.9	3,067,538	7.2	178,959	5.8
現 金 預 金	3,067,171	7.4	2,824,682	6.7	242,489	8.6
未 収 金	167,106	0.4	242,656	0.6	△ 75,550	△ 31.1
前 払 金	12,020	0.0	0	0.0	12,020	皆増
その他流動資産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	41,218,536	100.0	42,347,393	100.0	△ 1,128,857	△ 2.7

※ 未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は41,218,536千円で、負債31,583,020千円（構成比76.6%）、資本9,635,516千円（同23.4%）となっており、前年度に比べ1,128,857千円（2.7%）減少している。

これは主に、流動負債において企業債が13,168千円（2.0%）、預り金が37,356千円（2,621.2%）、資本金において資本金が40,605千円（0.6%）、剰余金において利益剰余金が128,450千円（5.8%）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が444,132千円（5.5%）、流動負債において未払金が22,991千円（7.6%）、繰延収益において長期前受金が886,098千円（3.8%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	7,991,495	19.4	8,430,991	19.9	△ 439,496	△ 5.2
企 業 債	7,639,035	18.5	8,083,168	19.1	△ 444,132	△ 5.5
引 当 金	352,460	0.9	347,823	0.8	4,637	1.3
流 動 負 債	994,949	2.4	967,267	2.3	27,682	2.9
企 業 債	660,632	1.6	647,464	1.5	13,168	2.0
未 払 金	281,274	0.7	304,265	0.7	△ 22,991	△ 7.6
預 り 金	38,781	0.1	1,425	0.0	37,356	2,621.2
引 当 金	14,060	0.0	13,913	0.0	148	1.1
その他流動負債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	22,596,577	54.8	23,482,674	55.5	△ 886,098	△ 3.8
長 期 前 受 金	22,596,577	54.8	23,482,674	55.5	△ 886,098	△ 3.8
負 債 合 計	31,583,020	76.6	32,880,932	77.6	△ 1,297,912	△ 3.9
資 本 金	6,991,568	17.0	6,950,963	16.4	40,605	0.6
資 本 金	6,991,568	17.0	6,950,963	16.4	40,605	0.6
剰 余 金	2,643,949	6.4	2,515,498	5.9	128,450	5.1
資 本 剰 余 金	307,671	0.7	307,671	0.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,336,277	5.7	2,207,827	5.2	128,450	5.8
資 本 合 計	9,635,516	23.4	9,466,461	22.4	169,055	1.8
負 債 資 本 合 計	41,218,536	100.0	42,347,393	100.0	△ 1,128,857	△ 2.7

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ0.4ポイント上昇して78.2%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.5ポイント低下して94.4%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ9.2ポイント上昇して326.3%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
自己資本構成比率	78.2	77.8	76.9	76.6	76.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.4	94.9	95.4	95.3	96.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	326.3	317.1	262.6	281.9	261.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める下水道使用料の収入率は、当年度分が前年度より4.8ポイント上昇の89.9%、過年度分が3.7ポイント上昇の93.1%、合計で4.9ポイント上昇の90.4%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

(単位:千円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収 入 率
当 年 度 分	2	1,496,153	1,345,262	-	0	150,891	89.9
	元	1,518,506	1,292,149	-	1	226,356	85.1
過 年 度 分	2	240,892	224,171	77	1,682	14,962	93.1
	元	159,532	142,676	380	1,940	14,536	89.4
合 計	2	1,737,045	1,569,433	77	1,682	165,853	90.4
	元	1,678,037	1,434,825	380	1,941	240,892	85.5

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が1,048,471千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が378,023千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額を上回り、資金が427,959千円減少している。

この結果、令和2年度においては242,489千円の資金が増加し、資金期末残高は3,067,171千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	166,050	257,413	△ 91,362
減価償却費	1,855,357	1,846,260	9,096
固定資産除却費	4,513	9,080	△ 4,567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,637	7,442	△ 2,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 81	△ 482	400
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 24	△ 97	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	628	△ 2,187	2,815
長期前受金戻入額	△ 1,121,941	△ 1,121,468	△ 473
受取利息及び受取配当金	△ 913	△ 64	△ 849
支払利息	165,471	181,436	△ 15,965
未収金の増減額 (△は増加)	75,204	△ 53,430	128,634
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 62	147	△ 209
未払金の増減額 (△は減少)	26,836	△ 12,189	39,025
預り金の増減額 (△は減少)	37,356	△ 17,699	55,056
小計	1,213,029	1,094,161	118,868
利息及び配当金の受取額	913	64	849
利息の支払額	△ 165,471	△ 181,436	15,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,471	912,789	135,682
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 574,679	△ 890,085	315,406
国庫補助金等による収入	183,179	194,647	△ 11,468
国庫補助金等の返還による支出	△ 65	△ 800	735
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,562	28,178	△ 2,616
預託金の返還による収入	4,050	4,050	0
預託金の支出	△ 4,050	△ 4,050	0
前払金の増減額 (△は増加)	△ 12,020	21,020	△ 33,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,023	△ 647,040	269,017
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	216,500	220,400	△ 3,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 647,464	△ 631,063	△ 16,402
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 (出資)	3,005	2,946	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,959	△ 407,717	△ 20,243
資金増加額 (△は資金減少額)	242,489	△ 141,968	384,457
資金期首残高	2,824,682	2,966,650	△ 141,968
資金期末残高	3,067,171	2,824,682	242,489

(5) 総括

ア 決算概要

令和2年度の下水道事業会計は、前年度に比べ91,362千円(35.5%)減少の当年度純利益166,050千円を計上している。これは、事業収益が3,292,426千円と前年度に比べ59,227千円(1.8%)の減少となり、事業費用が浄化センター費、スラッジセンター費等の増加により3,126,375千円と前年度に比べ32,135千円(1.0%)の増加となったことによるものである。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金2,207,827千円から減債積立金37,600千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益166,050千円を合わせた2,336,277千円となり、年度未処分利益剰余金219,877千円は、減債積立金に166,000千円を積み立て、残額53,877千円を翌年度に繰り越すこととしている。

イ 事業実績

収益の指標となる処理水量については、年間総処理水量が前年度に比べ1,493,420 m^3 (7.6%)の減少、年間有収水量が前年度に比べ299,901 m^3 (2.1%)の減少となり、有収率は82.8%と前年度に比べ3.6ポイント上昇しているが、これは、改良工事による老朽化施設の着実な更新の効果が出ているものと推察され、これまでの取組みについて評価する。

なお、下水道使用料については、未収金の残高が165,853千円と前年度に比べ75,039千円(31.2%)の減少、収入率が90.4%と前年度に比べ4.9ポイントの上昇となっているが、これは、昨年度の審査意見にも記載した「年度末に水道事業の預り金として残った未振替の未収金」の解消によるものであり、これを除けば、収入率及び未収金の残高は例年とほぼ同水準であることから、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

ウ 建設改良事業

公共下水道整備事業として延長426mの管渠敷設工事を実施したほか、浄化センター監視装置更新工事を実施するとともに、個別排水処理施設整備事業で合併処理浄化槽を設置し、総額は568,199千円となっている。

エ まとめ

事業運営においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、用途別の有収水量では、営業用、工場用等で大幅な減少がみられ、下水道使用料収入が減少したものの、経費節減などのこれまでの経営効率化の取組による成果により純利益を計上し、安定的経営が堅持されていることは評価する。

今後の下水道事業は、既存施設の長寿命化、大規模災害リスクへの対応、既設合流管の分流化を行う合流改善対策等の着実な推進が求められているところであり、令和2年度においては、下水道施設の安定した長期的稼働を可能にす

るための公共下水道ストックマネジメント改築計画の策定や地震による浮き上がりを防止するためのマンホール地震対策検討委託を行ったところであるが、節水意識の定着もあり、下水道使用料収入の減少も懸念されるなど、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものと考えられる。

引き続き、計画的に施設の維持管理を行い、良質な下水道サービスを持続的に提供するため、より一層の経営基盤の強化に取り組み、健全経営に努められるよう望むものである。

資 料

業 務 実 績 表

区分		年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度 対前 年度 (%)
行政区域内人口	A	人	97,103	97,198	96,565	96,119	95,761	99.9	
全体計画人口		人	92,250	88,680	88,680	88,680	88,680	104.0	
処理区域内人口	B	人	95,440	95,525	94,876	94,440	94,089	99.9	
水洗便所設置済人口	C	人	95,372	95,452	94,796	94,353	93,996	99.9	
処理区域面積		ha	3,408	3,408	3,408	3,408	3,408	100.0	
下水道普及率	B/A×100	%	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	-	
水洗化率	C/B×100	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	-	
管渠総延長		m	1,008,502	1,008,144	1,007,195	1,005,288	1,003,745	100.0	
晴天時処理能力	D	m ³	64,200	64,200	64,200	64,200	65,290	100.0	
晴天時最大処理水量	E	m ³	48,823	53,791	56,091	56,179	58,228	90.8	
晴天時平均処理水量	F	m ³	46,512	49,582	50,203	51,438	51,079	93.8	
晴天時最大稼働率	E/D×100	%	76.0	83.8	87.4	87.5	89.2	-	
終末処理場 施設利用率	F/D×100	%	72.4	77.2	78.2	80.1	78.2	-	
年間総処理水量		m ³	18,182,836	19,676,256	20,003,099	20,460,901	20,393,308	92.4	
雨水処理水量		m ³	1,200,235	1,540,433	1,681,840	1,721,461	1,740,900	77.9	
汚水処理水量	G	m ³	16,982,601	18,135,823	18,321,259	18,739,440	18,652,408	93.6	
年間有収水量	H	m ³	14,061,932	14,361,833	13,910,497	14,029,281	14,041,795	97.9	
有収率 (対年間総処理水量)	H/G×100	%	82.8 (77.3)	79.2 (73.0)	75.9 (69.5)	74.9 (68.6)	75.3 (68.9)	- (-)	
損益勘定所属職員	I	人	14	14	15	15	15	100.0	
資本勘定所属職員		人	9	9	9	9	9	100.0	
職員1人当たり 汚水処理水量	G/I	m ³	1,213,043	1,295,416	1,221,417	1,249,296	1,243,494	93.6	
1日汚水1万m ³ 処理 当たり職員数	I/(G/日数) ×10,000	人	3.0	2.8	3.0	2.9	2.9	107.1	

※ 処理区域内人口は自衛隊施設等人口を含む数値である。

下水道使用料収入状況

(単位:千円・%)

年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
区分						
当 年 度	調定額	1,496,153	1,518,506	1,478,197	1,743,531	1,747,629
	収入額	1,345,262	1,292,149	1,333,474	1,573,326	1,578,537
	収入率	89.9	85.1	90.2	90.2	90.3
	不納欠損額	0	1	0	0	0
	未収額	150,891	226,356	144,723	170,205	169,092
過 年 度	調定額	240,892	159,532	184,915	185,123	189,763
	収入額	224,171	142,676	168,365	167,518	171,997
	収入率	93.1	89.4	91.0	90.5	90.6
	過年度損益修正損	77	380	196	308	140
	不納欠損額	1,682	1,940	1,544	2,587	1,596
未収額	14,962	14,536	14,809	14,710	16,031	
合 計	調定額	1,737,045	1,678,037	1,663,112	1,928,654	1,937,393
	収入額	1,569,433	1,434,825	1,501,839	1,740,844	1,750,534
	収入率	90.4	85.5	90.3	90.3	90.4
	過年度損益修正損	77	380	196	308	140
	不納欠損額	1,682	1,941	1,544	2,587	1,596
未収額	165,853	240,892	159,532	184,915	185,123	

※ 消費税及び地方消費税込み

下 水 道 事 業 比 較

科目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度対 前年度比率
1 営業収益	2,087,886	2,150,958	2,130,103	2,381,250	2,403,075	97.1
(1) 下水道使用料	1,360,361	1,395,755	1,368,975	1,614,567	1,618,357	97.5
(2) 他会計負担金	723,633	746,219	756,592	758,048	775,086	97.0
(3) その他営業収益	3,892	8,984	4,536	8,635	9,632	43.3
2 営業費用	2,942,245	2,899,590	3,022,037	2,991,001	2,907,924	101.5
(1) 管渠費	244,982	240,104	272,602	245,758	214,158	102.0
○ 支笏湖温泉管渠費	0	0	0	0	696	-
(2) ポンプ場費	30,371	26,996	40,475	31,653	24,062	112.5
(3) 浄化センター費	309,526	280,007	333,303	328,594	287,234	110.5
(4) スラッジセンター費	290,149	259,253	265,969	238,711	250,049	111.9
○ 支笏浄湖苑費	0	0	0	0	23,453	-
(5) 個別排水処理施設費	43,303	40,880	39,999	38,849	36,971	105.9
(6) 排水設備管理費	14,993	10,390	11,412	9,617	10,152	144.3
(7) 業務費	90,734	101,327	99,378	100,151	88,479	89.5
(8) 総係費	58,319	85,293	57,858	88,696	85,763	68.4
(9) 減価償却費	1,855,357	1,846,260	1,887,119	1,894,002	1,874,952	100.5
(10) 資産減耗費	4,513	9,080	13,922	14,969	11,955	49.7
営業利益	-	-	-	-	-	114.1
営業損失	854,359	748,632	891,934	609,751	504,849	

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度対前年度比率
3 営業外収益		1,204,538	1,200,694	1,243,653	1,254,047	1,226,151	100.3
(1) 受取利息及び配当金		913	64	55	10	150	1,430.7
(2) 他会計負担金		3,550	4,834	6,646	9,072	11,671	73.4
(3) 他会計補助金		77,384	73,077	72,221	72,570	49,522	105.9
(4) 道補助金		156	171	186	201	215	91.2
(5) 長期前受金戻入		1,121,941	1,121,468	1,159,527	1,167,522	1,161,332	100.0
(6) 雑収益		594	1,080	5,018	4,672	3,261	55.0
4 営業外費用		183,490	194,270	213,958	228,988	246,408	94.5
(1) 支払利息		165,471	181,436	198,355	215,329	231,122	91.2
(2) 雑支出		18,019	12,834	15,603	13,660	15,286	140.4
経常利益		166,689	257,792	137,761	415,307	474,893	64.7
経常損失		—	—	—	—	—	—
5 特別利益		2	1	123	537	4	191.8
(1) 過年度損益修正益		2	1	123	537	4	191.8
6 特別損失		641	380	196	308	140	168.5
(1) 過年度損益修正損		641	380	196	308	140	168.5
当年度純利益		166,050	257,413	137,687	415,537	474,757	64.5
当年度純損失		—	—	—	—	—	—
経常収益		3,292,424	3,351,652	3,373,756	3,635,297	3,629,225	98.2
経常費用		3,125,735	3,093,860	3,235,995	3,219,990	3,154,332	101.0
総収益		3,292,426	3,351,653	3,373,879	3,635,834	3,629,229	98.2
総費用		3,126,375	3,094,240	3,236,192	3,220,297	3,154,472	101.0

下 水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度対 前年度比率
1 固定資産	37,972,040	39,279,855	40,443,025	41,521,548	42,936,146	96.7
(1) 有形固定資産	37,969,127	39,276,942	40,440,112	41,518,634	42,933,233	96.7
土地	385,161	385,161	385,161	385,161	385,161	100.0
建物	1,581,232	1,656,745	1,715,290	1,802,039	1,899,603	95.4
構築物	32,662,292	33,801,069	34,579,211	35,293,497	36,075,407	96.6
機械及び装置	3,147,983	3,257,925	3,561,334	3,827,427	4,228,673	96.6
車両及び運搬具	400	400	400	400	400	100.0
工具器具及び備品	22,783	26,220	20,607	21,010	26,211	86.9
建設仮勘定	169,275	149,421	178,109	189,100	317,778	113.3
(減価償却累計額)	(△44,029,991)	(△42,178,035)	(△40,338,180)	(△38,483,798)	(△36,602,946)	(104.4)
(2) 無形固定資産	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
電話加入権	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
(3) 投資その他の資産	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
出資金	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
破産更生債権等	2,397	2,334	2,481	2,602	3,507	102.7
貸倒引当金	△2,397	△2,334	△2,481	△2,602	△3,507	102.7
2 流動資産	3,246,496	3,067,538	3,175,348	3,161,081	2,670,689	105.8
(1) 現金預金	3,067,171	2,824,682	2,966,650	2,947,824	2,484,835	108.6
(2) 未収金	168,894	243,878	190,740	188,175	191,578	69.3
貸倒引当金	△1,788	△1,222	△3,262	△6,048	△5,924	146.3
(3) 前払金	12,020	0	21,020	30,930	0	皆増
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	41,218,536	42,347,393	43,618,373	44,682,629	45,606,835	97.3

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位：千円・%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度対 前年度比率
1 固定負債		7,991,495	8,430,991	8,850,614	9,325,021	9,867,288	94.8
(1) 企業債		7,639,035	8,083,168	8,510,232	8,992,195	9,547,393	94.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,639,035	8,083,168	8,510,232	8,992,195	9,547,393	94.5
(2) 引当金		352,460	347,823	340,382	332,826	319,895	101.3
退職給付引当金		165,193	160,556	153,115	145,559	132,627	102.9
修繕引当金		187,267	187,267	187,267	187,267	187,267	100.0
2 流動負債		994,949	967,267	1,209,072	1,121,544	1,021,141	102.9
(1) 企業債		660,632	647,464	631,063	650,198	752,216	102.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債		660,632	647,464	631,063	650,198	752,216	102.0
(2) 未払金		281,274	304,265	544,390	411,523	237,432	92.4
(3) 預り金		38,781	1,425	19,124	46,103	18,112	2,721.2
(4) 引当金		14,060	13,913	14,295	13,520	13,181	101.1
賞与引当金		11,776	11,642	11,962	11,338	11,055	101.2
法定福利費引当金		2,284	2,270	2,333	2,182	2,126	100.6
(5) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		22,596,577	23,482,674	24,352,585	25,170,536	26,071,246	96.2
(1) 長期前受金		22,596,577	23,482,674	24,352,585	25,170,536	26,071,246	96.2
受贈財産評価額		6,018,621	6,209,041	6,396,045	6,524,913	6,675,489	96.9
受益者負担金		1,409,241	1,492,597	1,577,149	1,662,926	1,750,942	94.4
工事負担金		1,496,823	1,547,380	1,597,938	1,648,495	1,709,546	96.7
国庫補助金		12,373,003	12,891,737	13,398,968	13,919,758	14,529,102	96.0
道補助金		29,882	31,531	33,189	34,855	36,531	94.8
他会計負担金		1,269,007	1,310,387	1,349,298	1,379,590	1,369,637	96.8
(収益化累計額)		(△12,812,864)	(△11,691,949)	(△10,572,776)	(△9,436,137)	(△8,283,342)	(109.6)
負債合計		31,583,020	32,880,932	34,412,271	35,617,101	36,959,674	96.1
4 資本金		6,991,568	6,950,963	6,682,517	6,454,930	6,300,600	100.6
(1) 資本金		6,991,568	6,950,963	6,682,517	6,454,930	6,300,600	100.6
固有資本金		1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	100.0
繰入資本金		20,228	17,223	14,277	11,390	8,560	117.4
組入資本金		5,742,123	5,704,523	5,439,023	5,214,323	5,062,823	100.7
5 剰余金		2,643,949	2,515,498	2,523,586	2,610,598	2,346,561	105.1
(1) 資本剰余金		307,671	307,671	307,671	307,671	307,671	100.0
受贈財産評価額		100,337	100,337	100,337	100,337	100,337	100.0
受益者負担金		64,791	64,791	64,791	64,791	64,791	100.0
工事負担金		146	146	146	146	146	100.0
国庫補助金		142,398	142,398	142,398	142,398	142,398	100.0
(2) 利益剰余金		2,336,277	2,207,827	2,215,914	2,302,927	2,038,890	105.8
減債積立金		157,400	37,600	165,500	224,700	21,500	418.6
利益積立金		659,000	659,000	659,000	659,000	659,000	100.0
建設改良積立金		1,300,000	1,200,000	1,200,000	950,000	830,000	108.3
当年度未処分利益剰余金		219,877	311,227	191,414	469,227	528,390	70.6
資本合計		9,635,516	9,466,461	9,206,102	9,065,528	8,647,161	101.8
負債資本合計		41,218,536	42,347,393	43,618,373	44,682,629	45,606,835	97.3

下 水 道 事 業

項目		年度				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	92.1	92.8	92.7	92.9	94.1
	固定負債構成比率	19.4	19.9	20.3	20.9	21.6
	自己資本構成比率	78.2	77.8	76.9	76.6	76.1
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	94.4	94.9	95.4	95.3	96.3
	固定比率	117.8	119.2	120.5	121.3	123.7
	流動比率	326.3	317.1	262.6	281.9	261.5
	当座比率	325.1	317.1	260.9	279.1	261.5
	現金預金比率	308.3	292.0	245.4	262.8	243.3
回 転 率 (回)	自己資本回転率	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
	固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06
	減価償却率(%)	4.72	4.55	4.52	4.42	4.25
	流動資産回転率	0.66	0.69	0.67	0.82	0.96
	未収金回転率	10.12	9.90	11.24	12.54	12.54
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.40	0.60	0.31	0.92	1.03
	総収支比率	105.3	108.3	104.3	112.9	115.1
	経常収支比率	105.3	108.3	104.3	112.9	115.1
	営業収支比率	71.0	74.2	70.5	79.6	82.6
	利子負担率	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均＝(期首＋期末)÷2

経営分析表

算式	元年度全国 公営企業平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	97.0
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	33.2
$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	62.5
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）＋固定負債}} \times 100$	101.4
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	155.1
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.1
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.6
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.6
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}$	0.06
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	3.79
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.13
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.55
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債＋資本）}} \times 100$	0.45
$\frac{\text{総収益（経常収益＋特別利益）}}{\text{総費用（経常費用＋特別損失）}} \times 100$	107.0
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.9
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	72.9
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.6

※ 元年度全国公営企業平均の数値は「令和元年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

令和元年度道内下水道

項番	項目	市								
		札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市		
	供用開始年月日	S36. 4. 1	S24. 4. 1	S32. 3. 25	S39. 11. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1		
	法適用年月日	S57. 4. 1	H 6. 4. 1	S32. 4. 1	S40. 4. 1	S62. 7. 1	S59. 4. 1	S62. 4. 1		
	特別会計設置年月日									
1	行政区域内人口 A	人	1,958,408	253,340	113,728	332,610	82,167	166,573	165,384	
2	全体計画人口 B	人	1,855,700	204,700	115,800	311,500	68,680	148,940	151,500	
3	現在処理区域内人口 C	人	1,944,569	227,205	112,666	322,516	81,524	158,991	158,525	
4	現在水洗便所設置済人口 D	人	1,943,533	218,043	109,713	312,884	78,191	152,628	156,726	
5	市街地面積 E	ha	25,017	4,238	2,342	7,896	2,865	4,114	4,108	
6	現在処理区域面積 F	ha	24,527	4,658	2,752	8,055	2,542	4,171	4,198	
7	普及率	C/A × 100	%	99.3	89.7	99.1	97.0	99.2	95.4	95.9
8		D/C × 100	%	99.9	96.0	97.4	97.0	95.9	96.0	98.9
9		F/E × 100	%	98.0	109.9	117.5	102.0	88.7	101.4	102.2
10	下水管敷設延長	km	8,162	1,318	629	1,914	564	1,405	1,192	
11	汚水管	km	2,024	784	582	1,551	447	714	748	
12	雨水管	km	2,072	308	47	336	74	521	312	
13	合流管	km	4,066	226	-	27	43	170	132	
14	計画処理能力 G	m ³ /日	1,147,000	58,314	88,660	180,000	48,000	128,025	77,730	
15	現在晴天時処理能力 H	m ³ /日	1,173,800	81,200	88,660	162,000	48,000	99,725	77,730	
16	現在晴天時最大処理水量 I	m ³ /日	886,320	67,620	88,660	154,413	49,580	81,370	117,584	
17	現在晴天時平均処理水量 J	m ³ /日	752,938	54,468	49,095	123,311	29,719	61,020	64,907	
18	現在雨天時処理能力 K	m ³ /分	3,006	113	-	-	41	188	41	
19	現在雨天時最大処理水量 L	m ³ /分	3,725	122	-	-	-	188	60	
20	晴天時最大稼働率 I/H × 100	%	75.5	83.3	100.0	95.3	103.3	81.6	151.3	
21	雨天時最大稼働率 L/K × 100	%	123.9	108.0	-	-	-	100.0	146.3	
22	終末処理場施設利用率 J/H × 100	%	64.1	67.1	55.4	76.1	61.9	61.2	83.5	
23	年間総処理水量	千m ³	337,484	36,698	17,969	51,843	14,122	27,251	24,413	
24	雨水処理水量	千m ³	63,362	3,013	-	6,197	3,245	4,920	2,654	
25	汚水処理水量 M	千m ³	274,122	33,684	17,969	45,646	10,877	22,331	21,759	
26	年間有収水量 N	千m ³	204,821	26,544	11,807	31,538	7,305	14,677	16,243	
27	有収率 N/M × 100	%	74.7	78.8	65.7	69.1	67.2	65.7	74.6	
28	職員数	人	478	55	17	70	16	49	20	
29	損益勘定所属職員 O	人	372	42	9	50	14	30	15	
30	資本勘定所属職員	人	106	13	8	20	2	19	5	
31	1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	737	802	1,997	913	777	744	1,451	
32	1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	5	5	2	4	5	5	3	

※ 数値は「令和元年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。
 （千歳市は支笏湖畔特定環境保全公共下水道及び個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

北見市	岩見沢市	苫小牧市	稚内市	江別市	紋別市	三笠市	根室市	滝川市	砂川市	項番
S38.10.10	S48.11.1	S34.9.1	S59.3.15	S40.12.1	S34.4.1	H6.3.31	S60.8.28	S51.7.1	S61.3.1	
H18.3.5	S58.4.1	H19.10.1	H24.4.1	S59.4.1	H20.4.1	H22.4.1	H14.4.1	H21.4.1	H31.4.1	
115,761	79,821	170,555	33,208	119,409	21,519	8,224	25,164	39,414	16,653	1
102,950	67,800	155,340	29,350	112,000	20,400	18,400	19,200	34,490	15,703	2
103,696	69,973	169,118	29,712	116,435	19,786	7,154	18,703	37,408	15,616	3
102,784	69,366	168,849	27,925	115,907	18,886	6,447	16,171	35,066	15,376	4
3,350	1,318	3,640	842	2,518	543	190	496	1,067	530	5
3,201	2,364	4,425	906	2,444	944	593	677	1,406	823	6
89.6	87.7	99.2	89.5	97.5	91.9	87.0	74.3	94.9	93.8	7
99.1	99.1	99.8	94.0	99.5	95.5	90.1	86.5	93.7	98.5	8
95.6	179.4	121.6	107.6	97.1	173.8	312.1	136.5	131.8	155.3	9
1,195	491	1,508	169	865	188	106	139	463	137	10
619	401	754	165	492	158	91	120	252	125	11
479	46	572	4	316	10	15	19	183	12	12
97	44	182	-	57	20	-	-	28	-	13
72,900	41,600	74,010	19,620	52,500	14,700	12,050	11,600	-	-	14
72,900	31,400	74,010	17,025	52,500	14,700	6,000	11,600	-	-	15
54,123	38,707	80,747	12,608	48,298	12,986	4,425	10,156	-	-	16
41,357	25,730	58,460	11,758	39,303	9,958	2,672	7,257	-	-	17
42	7	170	-	-	18	-	-	-	-	18
71	7	212	-	-	16	-	-	-	-	19
74.2	123.3	109.1	74.1	92.0	88.3	73.8	87.6	-	-	20
169.0	100.0	124.7	-	-	88.9	-	-	-	-	21
56.7	81.9	79.0	69.1	74.9	67.7	44.5	62.6	-	-	22
16,370	10,986	23,622	4,377	17,220	4,424	990	2,656	5,558	1,952	23
1,301	759	3,253	-	3,095	781	-	-	1,247	-	24
15,069	10,227	20,370	4,377	14,125	3,642	990	2,656	4,311	1,952	25
9,925	6,186	15,544	2,765	11,353	2,422	851	1,680	3,387	1,436	26
65.9	60.5	76.3	63.2	80.4	66.5	85.9	63.2	78.6	73.6	27
30	7	43	3	24	5	3	7	3	4	28
25	4	21	3	18	3	3	4	2	2	29
5	3	22	-	6	2	-	3	1	2	30
603	2,557	970	1,459	785	1,214	330	664	2,156	976	31
6	1	4	3	5	3	11	6	2	4	32

令和元年度道内下水道

項番	項目		市							
			登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	夕張市	網走市
	供用開始年月日		H 2. 10. 1	S55. 10. 1	S60. 10. 1	S47. 2. 1	S52. 1. 31	H 2. 4. 1	H 7. 3. 31	S52. 7. 1
	法適用年月日		H26. 4. 1	H25. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	H20. 4. 1	H31. 4. 1		
	特別会計設置年月日								H 1. 4. 1	S47. 4. 1
1	行政区域内人口	A 人	47,176	69,900	33,656	58,147	58,221	45,878	7,744	35,069
2	全体計画人口	B 人	49,000	68,670	26,430	55,800	52,140	39,600	2,160	32,700
3	現在処理区域内人口	C 人	45,202	68,205	25,989	56,467	53,052	40,210	2,155	30,352
4	現在水洗便所設置済人口	D 人	39,214	68,063	24,415	56,440	52,804	35,270	1,951	30,079
5	市街地面積	E ha	1,403	1867	885	920	703	646	-	890
6	現在処理区域面積	F ha	1,128	1,866	751	1703	1101	1273	248	864
7	普及率	C/A × 100 %	95.8	97.6	77.2	97.1	91.1	87.6	27.8	86.5
8		D/C × 100 %	86.8	99.8	93.9	100.0	99.5	87.7	90.5	99.1
9		F/E × 100 %	80.4	99.9	84.9	185.1	156.6	197.1	-	97.1
10	下水管敷設延長	km	268	662	167	556	447	230	32	229
11	汚水管	km	264	346	157	305	265	222	32	207
12	雨水管	km	4	287	10	251	182	8	-	22
13	合流管	km	-	29	-	-	-	-	-	-
14	計画処理能力	G m ³ /日	22,500	47,500	13,500	32,600	9,368	-	1,620	20,300
15	現在晴天時処理能力	H m ³ /日	15,000	47,500	14,600	24,933	25,580	-	1,620	23,850
16	現在晴天時最大処理水量	I m ³ /日	13,300	37,313	10,933	21,946	15,718	-	2,052	12,426
17	現在晴天時平均処理水量	J m ³ /日	9,740	27,924	8159	18,790	12,844	-	745	10,615
18	現在雨天時処理能力	K m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-
19	現在雨天時最大処理水量	L m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-
20	晴天時最大稼働率 I/H×100 %	%	88.7	78.6	74.9	88.0	61.4	-	126.7	52.1
21	雨天時最大稼働率 L/K×100 %	%	-	-	-	-	-	-	-	-
22	終末処理場施設利用率 J/H×100 %	%	64.9	58.8	55.9	75.4	50.2	-	46.0	44.5
23	年間総処理水量	千m ³	3,566	10,769	2,687	7,278	4,647	4,359	287	4,060
24	雨水処理水量	千m ³	-	821	-	-	-	-	-	-
25	汚水処理水量	M 千m ³	3,566	9,949	2,687	7,278	4,647	4,359	287	4,060
26	年間有収水量	N 千m ³	3,183	7,712	2,526	5,693	4,252	4,170	216	3,424
27	有収率 N/M × 100 %	%	89.3	77.5	94.0	78.2	91.5	95.7	75.2	84.3
28	職員数	人	11	14	8	15	9	5	3	7
29	損益勘定所属職員	O 人	7	10	8	11	8	5	3	7
30	資本勘定所属職員	人	4	4	-	4	1	-	-	-
31	1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	509	995	336	662	581	872	96	580
32	1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	7	4	11	6	6	4	38	6

※ 数値は「令和元年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。
 （千歳市は支笏湖畔特定環境保全公共下水道及び個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

留萌市	美唄市	芦別市	赤平市	士別市	名寄市	歌志内市	深川市	富良野市	千歳市	項番
S57. 3. 25	H 1. 7. 1	H 4. 10. 1	H 2. 3. 28	S49. 4. 1	S55. 3. 10	H 4. 8. 20	S54. 7. 1	H 2. 7. 1	S51. 5. 1	
									H12. 4. 1	
S57. 4. 1	S56. 4. 1	S56. 4. 1	S56. 4. 1	S40. 4. 1	S46. 4. 1	S54. 4. 1	S47. 4. 1	S54. 12. 17		
20,452	20,839	13,002	9,826	18,375	26,993	3,092	20,058	21,230	97,198	1
18,400	17,930	11,330	9,540	14,300	23,500	3,380	15,280	17,400	88,680	2
17,217	15,556	11,431	8,582	13,921	23,734	3,062	15,249	15,869	95,525	3
15,478	14,610	10,216	7,614	13,856	23,198	2,927	14,508	15,404	95,452	4
564	327	224	-	359	1210	-	354	374	3,302	5
520	948	745	434	612	997	295	637	485	3,408	6
84.2	74.6	87.9	87.3	75.8	87.9	99.0	76.0	74.7	98.3	7
89.9	93.9	89.4	88.7	99.5	97.7	95.6	95.1	97.1	99.9	8
92.2	289.9	332.6	-	170.5	82.4	-	179.9	129.7	103.2	9
117	180	123	94	178	197	48	164	96	1,011	10
112	160	115	83	98	130	46	116	96	479	11
5	20	8	11	63	24	2	48	-	455	12
-	-	-	-	17	43	-	-	-	77	13
11,575	-	-	-	10,800	13,853	-	6,095	7,750	64,200	14
7,710	-	-	-	10,800	19,066	-	6,095	7,750	64,200	15
-	-	-	-	10,800	15,682	-	7,481	6,815	53,791	16
-	-	-	-	8,656	11,169	-	5,014	5,004	49,582	17
-	-	-	-	14	36	-	-	-	107	18
-	-	-	-	8	36	-	-	-	70	19
-	-	-	-	100.0	82.3	-	122.7	87.9	83.8	20
-	-	-	-	57.1	100.0	-	-	-	65.4	21
-	-	-	-	80.1	58.6	-	82.3	64.6	77.2	22
1,700	1,874	1,159	824	4,591	4,776	470	1,797	1,879	19,676	23
-	-	-	-	768	1,706	-	-	-	1,540	24
1,700	1,874	1,159	824	3,823	3,069	470	1,797	1,879	18,136	25
1,489	1,379	922	635	1,344	2,120	306	1,446	1,520	14,362	26
87.6	73.6	79.6	77.1	35.1	69.1	65.2	80.5	80.9	79.2	27
5	3	3	5	3	10	1	5	6	22	28
3	2	3	3	1	9	1	3	6	13	29
2	1	-	2	2	1	-	2	-	9	30
567	937	386	275	3,823	341	470	599	313	1,395	31
6	4	9	13	1	11	8	6	12	3	32

病 院 事 業 会 計

3 病院事業会計

(1) 事業の実績

令和2年度の事業実績は、総患者数が170,984人で前年度に比べ32,694人(16.1%)減少している。内訳は、入院患者が39,307人で前年度に比べ10,475人(21.0%)減少、外来患者が本院は130,302人で前年度に比べ22,113人(14.5%)減少、泉郷診療所は677人で前年度に比べ79人(10.4%)減少、支笏湖診療所は698人で前年度に比べ27人(3.7%)減少している。

病床利用率は56.7%で前年度に比べ14.9ポイントの低下、外来入院患者比率は331.5%で前年度に比べ25.3ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は医師34人、医療技術員47人、看護師192人、事務員34人の合計307人で前年度に比べ6人の増加となっている。

患者1人1日当たりでは、前年度に比べ事業費用が5,770円、事業収益が5,329円それぞれ増加となっており、本院患者1人1日当たりでは、前年度に比べ入院収益が3,300円、外来収益が927円それぞれ増加となっている。

事業実績比較

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
病 床 数 A	床	190	190	0	0.0
総 患 者 数 B	人	170,984	203,678	32,694	16.1
本 院 C	人	169,609	202,197	32,588	16.1
年間入院患者数 D	人	39,307	49,782	10,475	21.0
1日平均入院患者数 D / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	108 (365)	136 (366)	28 (1)	20.6 (0.3)
年間外来患者数 E	人	130,302	152,415	22,113	14.5
1日平均外来患者数 E / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	536 (243)	635 (240)	99 (3)	15.6 (1.3)
泉郷診療所 F	人	677	756	79	10.4
1日平均外来患者数 F / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	5 (146)	5 (142)	0 (4)	0.0 (2.8)
支笏湖診療所 G	人	698	725	27	3.7
1日平均外来患者数 G / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	3 (240)	3 (236)	0 (4)	0.0 (1.7)
病 床 利 用 率 D / (A × 診療日数) × 100	%	56.7	71.6	14.9	-
外 来 入 院 患 者 比 率 E / D × 100	%	331.5	306.2	25.3	-
職 員 数	人	307	301	6	2.0
医 師	人	34	34	0	0.0
医 療 技 術 員	人	47	42	5	11.9
看 護 師	人	192	191	1	0.5
事 務 員	人	34	34	0	0.0
患 者 1 人 1 日 当 たり	事業費用 事業費用 / B	円 35,957	円 30,187	5,770	19.1
	事業収益 事業収益 / B	円 35,102	円 29,773	5,329	17.9
本 院 患 者 1 人 1 日 当 たり	入 院 収 益 入院収益 / D	円 64,806	円 61,506	3,300	5.4
	外 来 収 益 外来収益 / E	円 11,574	円 10,647	927	8.7

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は6,031,812千円で、これに対する収入決算額は6,026,725千円（執行率99.9%）で5,087千円の減少となっている。

これは主に、院内保育事業収益が6,458千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は6,280,875千円で、これに対する支出決算額は6,165,056千円（執行率98.2%）で115,819千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の78,628千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収益的収入	6,031,812	6,026,725	5,087	(うち仮受消費税及び地方消費税 25,233)
医業収益	4,817,676	4,827,241	9,565	(" 23,350)
医業外収益	1,122,534	1,120,132	2,402	(" 860)
泉郷診療所医業収益	5,563	4,689	874	(" 68)
泉郷診療所医業外収益	10,717	8,342	2,375	
支笏湖診療所医業収益	5,580	5,619	39	(" 93)
支笏湖診療所医業外収益	28,985	25,504	3,481	
院内保育事業収益	32,647	26,189	6,458	(" 852)
特別利益	8,110	9,009	899	(" 10)

区 分	予算額	決算額	不用額	備 考
収益的支出	6,280,875	6,165,056	115,819	(うち仮払消費税及び地方消費税 92,265)
医業費用	5,966,039	5,887,411	78,628	(" 88,865)
医業外費用	220,224	198,330	21,894	
泉郷診療所医業費用	16,725	13,278	3,447	(" 315)
支笏湖診療所医業費用	35,239	31,585	3,654	(" 555)
院内保育事業費用	34,548	27,867	6,681	(" 2,530)
特別損失	8,100	6,585	1,515	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は607,601千円で、これに対する収入決算額は577,062千円（執行率95.0%）で30,539千円の減少となっている。

資本的支出の予算額は1,082,173千円で、これに対する支出決算額は1,038,237千円（執行率95.9%）で43,936千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の43,935千円である。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高5,039,738千円に当年度借入額405,000千円を加算し、当年度償還額403,322千円を差し引いた5,041,415千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額461,175千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,421千円及び過年度分損益勘定留保資金458,754千円で補填されている。

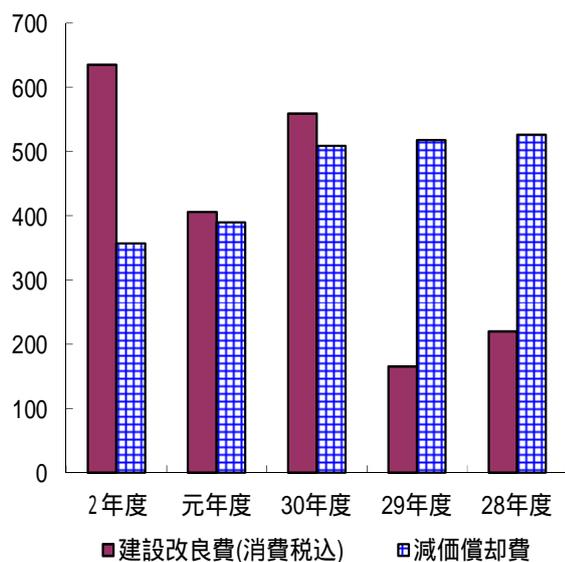
資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	607,601	577,062	30,539	(うち仮受消費税及び地方消費税 3)
企 業 債	446,000	405,000	41,000	
寄 附 金	100	0	100	
固定資産売却代金	1	28	27	(" 3)
補 助 金	161,500	172,034	10,534	

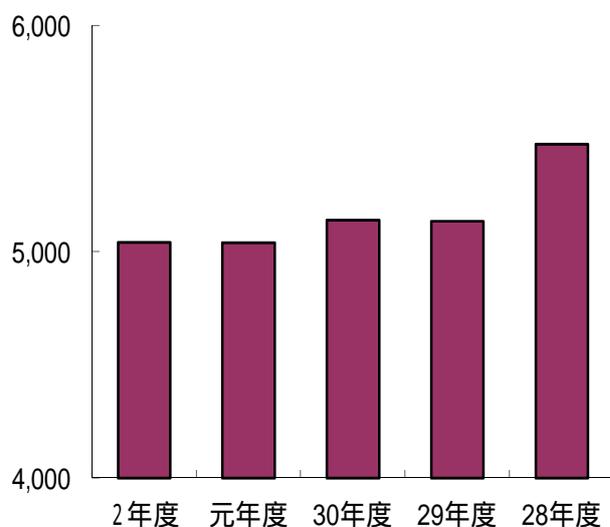
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,082,173	1,038,237	43,936	(うち仮払消費税及び地方消費税 57,720)
建 設 改 良 費	678,850	634,915	43,935	(" 57,720)
企 業 債 償 還 金	403,323	403,322	1	

(百万円) 建設改良費と減価償却費の推移



減価償却費:資料「病院事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円) 企業債年度末残高の推移



企業債年度末残高:資料「病院事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は1,198,884千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は1,125,051千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額6,026,725千円から仮受消費税及び地方消費税25,233千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外収益その他医業外収益381千円を加えた6,001,873千円で、これに対する事業費用は支出決算額6,165,056千円から仮払消費税及び地方消費税92,265千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額12,876千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外費用雑損失88,187千円を加えた6,148,102千円で、差し引き146,229千円の純損失が生じた。

この結果、当年度の欠損金は3,108,978千円に増加し、累積欠損金比率は64.7%と前年度に比べ10.3ポイントの上昇となっている。

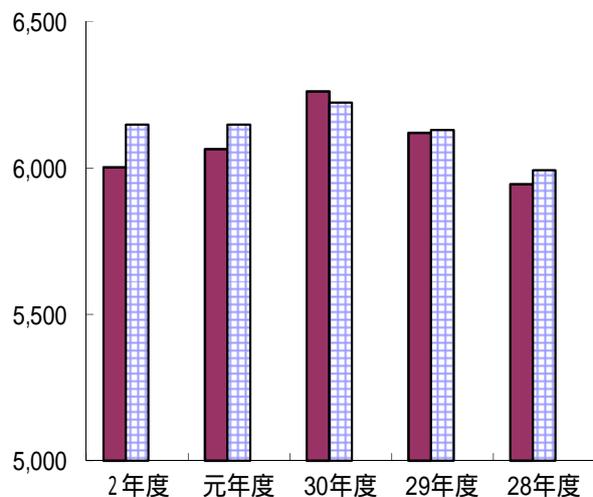
経営成績の推移

(単位:千円・%)

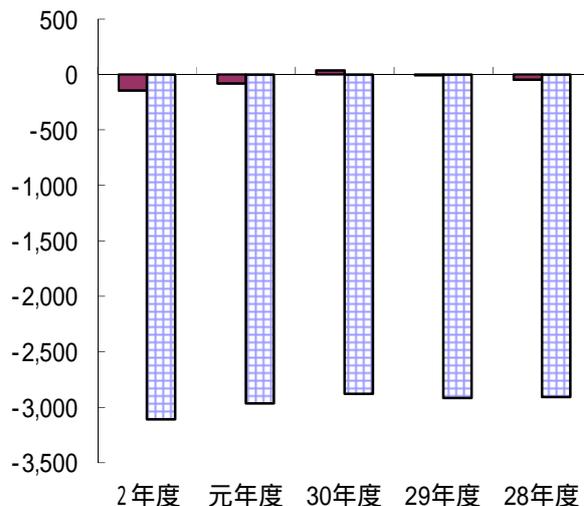
区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	欠 損 金	累 積 欠 損 金 比 率
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比			
令和2年度	6,001,873	98.1	1.0	6,148,102	100.3	0.0	146,229	3,108,978	64.7
令和元年度	6,064,097	99.1	3.1	6,148,339	100.3	1.2	84,242	2,962,748	54.4
平成30年度	6,260,920	102.3	2.3	6,222,895	101.5	1.5	38,024	2,878,506	51.1

指数は平成29年度を100として計算。累積欠損金比率は医業収益で除した値。

(百万円) 事業収益と事業費用の推移



(百万円) 純損益と未処理欠損金の推移



■事業収益 □事業費用

■純損益 □未処理欠損金

ア 収益について

事業収益は6,001,873千円で前年度に比べ62,225千円（1.0%）減少しているが、これは主に、医業外収益が574,341千円（105.3%）増加したものの、医業収益が639,486千円（11.7%）減少したことによるものである。

収益の内訳は、医業収益4,803,891千円（構成比80.0%）、泉郷診療所医業収益4,621千円（同0.1%）、支笏湖診療所医業収益5,525千円（同0.1%）、医業外収益1,119,653千円（同18.7%）、泉郷診療所医業外収益8,342千円（同0.1%）、支笏湖診療所医業外収益25,504千円（同0.4%）、院内保育事業収益25,337千円（同0.4%）、特別利益8,999千円（同0.1%）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
医 業 収 益	4,803,891	80.0	5,443,377	89.8	639,486	11.7
入院収益	2,547,312	42.4	3,061,877	50.5	514,565	16.8
外来収益	1,508,138	25.1	1,622,745	26.8	114,607	7.1
その他医業収益	748,442	12.5	758,756	12.5	10,314	1.4
泉郷診療所医業収益	4,621	0.1	5,384	0.1	764	14.2
外来収益	4,621	0.1	5,374	0.1	754	14.0
その他医業収益	0	-	10	0.0	10	皆減
支笏湖診療所医業収益	5,525	0.1	5,756	0.1	231	4.0
外来収益	5,520	0.1	5,752	0.1	232	4.0
その他医業収益	5	0.0	4	0.0	1	25.0
医 業 外 収 益	1,119,653	18.7	545,312	9.0	574,341	105.3
受取利息配当金	0	0.0	149	0.0	149	99.9
他会計負担金	323,134	5.4	296,875	4.9	26,259	8.8
補助金	751,273	12.5	206,156	3.4	545,117	264.4
患者外給食収益	530	0.0	474	0.0	57	12.0
長期前受金戻入	27,632	0.5	20,102	0.3	7,530	37.5
その他医業外収益	17,084	0.3	21,556	0.4	4,472	20.7
泉郷診療所医業外収益	8,342	0.1	7,464	0.1	878	11.8
他会計負担金	7,092	0.1	7,464	0.1	372	5.0
補助金	1,250	0.0	0	-	1,250	皆増
支笏湖診療所医業外収益	25,504	0.4	24,484	0.4	1,020	4.2
他会計負担金	24,254	0.4	24,484	0.4	230	0.9
補助金	1,250	0.0	0	-	1,250	皆増
院内保育事業収益	25,337	0.4	26,228	0.4	891	3.4
保育料	8,525	0.1	9,979	0.2	1,454	14.6
補助金	16,812	0.3	16,249	0.3	563	3.5
特 別 利 益	8,999	0.1	6,092	0.1	2,907	47.7
合 計	6,001,873	100.0	6,064,097	100.0	62,225	1.0

本院の診療科別患者数は、次表のとおりである。

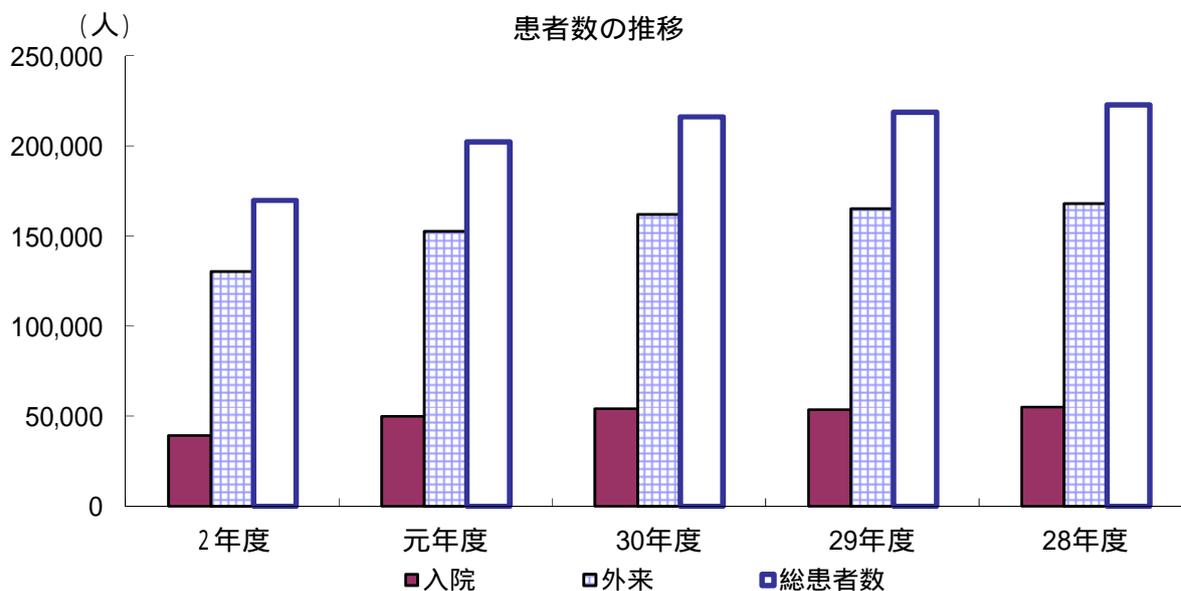
患者数は、前年度に比べ32,588人（16.1%）減少し169,609人となっている。

患者数の主な増減については、整形外科が2,362人（8.8%）増加の29,089人となっているものの、小児科が6,829人（36.6%）減少の11,852人、内科が5,690人（18.8%）減少の24,583人、循環器科が4,939人（22.2%）減少の17,281人、耳鼻咽喉科が4,145人（34.7%）減少の7,795人となっており、12診療科において前年度の患者数を下回る結果となっている。

本院の診療科別患者数

（単位：人・%）

区分	令和2年度		令和元年度		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	差引	増減率
内科	24,583	14.5	30,273	15.0	5,690	18.8
循環器科	17,281	10.2	22,220	11.0	4,939	22.2
消化器科	15,009	8.8	16,516	8.2	1,507	9.1
小児科	11,852	7.0	18,681	9.2	6,829	36.6
外科	7,779	4.6	10,879	5.4	3,100	28.5
脳神経外科	6,269	3.7	6,844	3.4	575	8.4
整形外科	29,089	17.2	26,727	13.2	2,362	8.8
産婦人科	16,115	9.5	18,181	9.0	2,066	11.4
耳鼻咽喉科	7,795	4.6	11,940	5.9	4,145	34.7
眼科	9,783	5.8	11,690	5.8	1,907	16.3
皮膚科	8,190	4.8	11,556	5.7	3,366	29.1
泌尿器科	13,727	8.1	14,407	7.1	680	4.7
麻酔科	2,137	1.3	2,283	1.1	146	6.4
合計	169,609	100.0	202,197	100.0	32,588	16.1



本院の診療収入は、前年度に比べ629,784千円（13.4%）減少し4,057,067千円となっている。

診療収入が増加した主な診療科は、整形外科が97,213千円（14.2%）増加の783,838千円となっている。

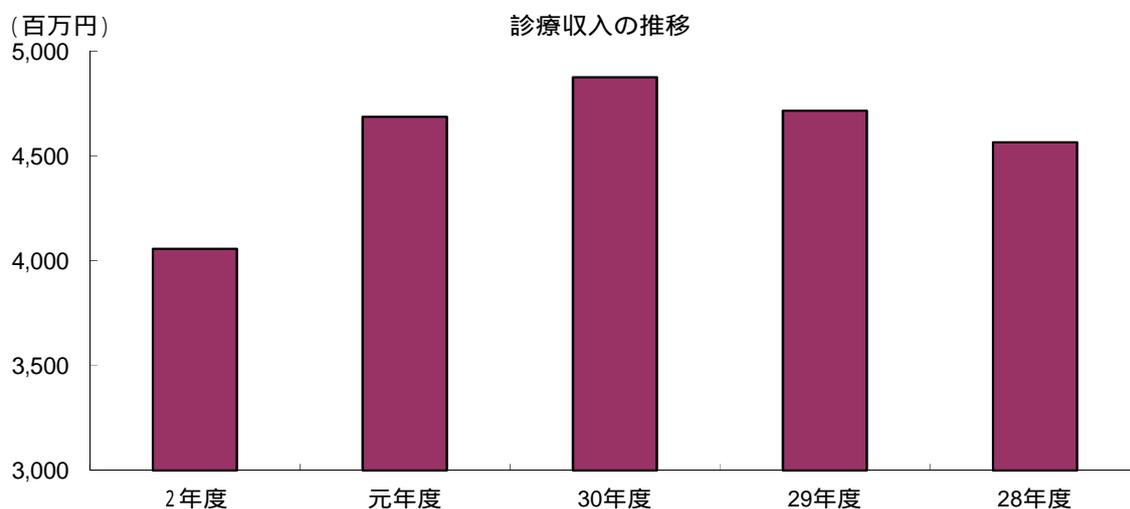
減少した主な診療科は、循環器科が228,809千円（31.3%）減少の503,300千円、外科が111,441千円（24.4%）減少の344,601千円、小児科が109,432千円（27.1%）減少の294,904千円、耳鼻咽喉科が64,288千円（33.1%）減少の130,061千円、内科が58,255千円（10.0%）減少の525,069千円、産婦人科が50,715千円（10.8%）減少の419,494千円、消化器科が36,770千円（8.0%）減少の420,559千円、脳神経外科が24,762千円（14.5%）減少の146,591千円となっている。

本院の診療科別診療収入

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	実績	構成比	実績	構成比	差 引	増 減 率
内 科	525,069	12.9	583,324	12.4	58,255	10.0
循 環 器 科	503,300	12.4	732,108	15.6	228,809	31.3
消 化 器 科	420,559	10.4	457,329	9.8	36,770	8.0
小 児 科	294,904	7.3	404,336	8.6	109,432	27.1
外 科	344,601	8.5	456,042	9.7	111,441	24.4
脳 神 経 外 科	146,591	3.6	171,354	3.7	24,762	14.5
整 形 外 科	783,838	19.3	686,625	14.7	97,213	14.2
産 婦 人 科	419,494	10.3	470,210	10.0	50,715	10.8
耳 鼻 咽 喉 科	130,061	3.2	194,349	4.1	64,288	33.1
眼 科	133,039	3.3	157,118	3.4	24,079	15.3
皮 膚 科	36,672	0.9	48,084	1.0	11,412	23.7
泌 尿 器 科	317,367	7.8	324,743	6.9	7,376	2.3
麻 酔 科	1,570	0.0	1,228	0.0	342	27.9
合 計	4,057,067	100.0	4,686,851	100.0	629,784	13.4

消費税及び地方消費税込み



イ 費用について

事業費用は6,148,102千円で前年度に比べ237千円（0.0%）減少しているが、これは主に、医業費用が2,712千円（0.0%）減少したことによるものである。

費用の内訳は、医業費用5,798,546千円（構成比94.3%）、泉郷診療所医業費用12,963千円（同0.2%）、支笏湖診療所医業費用31,030千円（同0.5%）、医業外費用273,640千円（同4.5%）、院内保育事業費用25,337千円（同0.4%）、特別損失6,585千円（同0.1%）となっている。

事業費用内訳

（単位：千円・%）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
医 業 費 用	5,798,546	94.3	5,801,258	94.4	2,712	0.0
給 与 費	3,452,183	56.2	3,325,195	54.1	126,988	3.8
材 料 費	1,029,557	16.7	1,122,541	18.3	92,984	8.3
経 費	899,998	14.6	896,753	14.6	3,245	0.4
減 価 償 却 費	357,202	5.8	389,578	6.3	32,375	8.3
資 産 減 耗 費	13,461	0.2	6,638	0.1	6,823	102.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	32,955	0.5	31,324	0.5	1,631	5.2
研 究 研 修 費	13,189	0.2	29,229	0.5	16,040	54.9
泉郷診療所医業費用	12,963	0.2	12,848	0.2	115	0.9
給 与 費	8,008	0.1	7,815	0.1	193	2.5
材 料 費	1,509	0.0	1,617	0.0	107	6.6
経 費	3,446	0.1	3,417	0.1	30	0.9
支笏湖診療所医業費用	31,030	0.5	30,241	0.5	790	2.6
給 与 費	14,420	0.2	13,740	0.2	680	4.9
材 料 費	2,082	0.0	2,056	0.0	26	1.3
経 費	14,529	0.2	14,445	0.2	84	0.6
医 業 外 費 用	273,640	4.5	269,746	4.4	3,895	1.4
支 払 利 息	88,679	1.4	95,021	1.5	6,341	6.7
雑 損 失	184,961	3.0	174,725	2.8	10,236	5.9
院 内 保 育 事 業 費 用	25,337	0.4	26,228	0.4	891	3.4
経 費	25,337	0.4	26,228	0.4	891	3.4
特 別 損 失	6,585	0.1	8,018	0.1	1,434	17.9
固 定 資 産 売 却 損	86	0.0	0	-	86	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	6,498	0.1	8,018	0.1	1,520	19.0
合 計	6,148,102	100.0	6,148,339	100.0	237	0.0

医業費用の内訳の主なものをみると、前年度に比べ給与費で126,988千円（3.8%）増加の3,452,183千円、材料費で92,984千円（8.3%）減少の1,029,557千円、減価償却費で32,375千円（8.3%）減少の357,202千円となっている。

医業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増 減 率
給 与 費	3,452,183	59.5	3,325,195	57.3	126,988	3.8
給 料	1,228,175	21.2	1,203,298	20.7	24,878	2.1
手 当	908,055	15.7	877,922	15.1	30,133	3.4
賞与引当金繰入額	171,539	3.0	155,301	2.7	16,238	10.5
賃 金	0	-	255,730	4.4	255,730	皆減
報 酬	505,736	8.7	239,379	4.1	266,357	111.3
法定福利費	439,385	7.6	429,468	7.4	9,917	2.3
法定福利費引当金繰入額	32,846	0.6	30,287	0.5	2,559	8.4
退職給付費	166,447	2.9	133,810	2.3	32,638	24.4
材 料 費	1,029,557	17.8	1,122,541	19.3	92,984	8.3
薬 品 費	446,824	7.7	506,575	8.7	59,751	11.8
診療材料・医療消耗備品費	582,733	10.0	615,966	10.6	33,233	5.4
経 費	899,998	15.5	896,753	15.5	3,245	0.4
消耗品・消耗備品・印刷製本費	50,161	0.9	52,306	0.9	2,145	4.1
光熱水費・燃料費	96,867	1.7	107,112	1.8	10,245	9.6
修 繕 費	52,435	0.9	58,807	1.0	6,372	10.8
賃 借 料	75,362	1.3	65,123	1.1	10,238	15.7
手 数 料	53,696	0.9	53,495	0.9	200	0.4
委 託 料	515,610	8.9	505,249	8.7	10,361	2.1
その他の経費	55,866	1.0	54,658	0.9	1,207	2.2
減 価 償 却 費	357,202	6.2	389,578	6.7	32,375	8.3
資 産 減 耗 費	13,461	0.2	6,638	0.1	6,823	102.8
長期前払消費税償却	32,955	0.6	31,324	0.5	1,631	5.2
研 究 研 修 費	13,189	0.2	29,229	0.5	16,040	54.9
合 計	5,798,546	100.0	5,801,258	100.0	2,712	0.0

医業収益に対する給与費、薬品費及びその他医療材料費（診療材料及び医療消耗備品費）の割合は、次表のとおりである。

前年度に比べ給与費は10.8ポイント上昇して71.9%、薬品費は9.3ポイントで前年度と同率、その他医療材料費は0.8ポイント上昇して12.1%となっている。

医業収益に対する割合

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
給 与 費	71.9	61.1	57.4	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
薬 品 費	9.3	9.3	8.9	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
その他医療材料費	12.1	11.3	11.9	$\frac{\text{そ の 他 医 療 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

事業収益と事業費用の収支状況の推移は、次表のとおりである。

事業収益と事業費用の収支状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医 業 収 支	収 益	4,803,891	5,443,377	5,629,640	5,459,431	5,254,808
	費 用	5,798,546	5,801,258	5,884,295	5,785,407	5,649,481
	差 引	994,655	357,881	254,655	325,975	394,674
泉 郷 診 療 所 医 業 収 支	収 益	4,621	5,384	5,409	5,930	5,715
	費 用	12,963	12,848	12,763	13,026	12,959
	差 引	8,343	7,464	7,354	7,096	7,244
支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 支	収 益	5,525	5,756	5,478	6,383	4,754
	費 用	31,030	30,241	30,079	29,941	26,362
	差 引	25,505	24,484	24,601	23,558	21,608
医 業 収 支 比 率		82.4	93.3	95.2	93.9	92.6
医 業 外 収 支	収 益	1,119,653	545,312	548,534	583,547	614,922
	費 用	273,640	269,746	261,084	267,199	271,940
	差 引	846,013	275,566	287,450	316,347	342,982
泉 郷 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	8,342	7,464	7,354	7,095	7,244
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	8,342	7,464	7,354	7,095	7,244
支 笏 湖 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	25,504	24,484	24,600	23,558	21,608
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	25,504	24,484	24,600	23,558	21,608
院 内 保 育 事 業 収 支	収 益	25,337	26,228	26,900	26,846	24,648
	費 用	25,337	26,228	26,900	26,846	24,648
	差 引	0	1	0	1	0
経 常 利 益 (損 失)		148,644	82,316	32,794	9,630	51,691
経 常 収 支 比 率		97.6	98.7	100.5	99.8	99.1
一般会計繰入金經常収益比率		17.3	16.5	16.2	16.3	16.5
特 別 利 益		8,999	6,092	13,006	7,652	10,519
特 別 損 失		6,585	8,018	7,775	7,410	7,392
当 年 度 純 利 益 (損 失)		146,229	84,242	38,024	9,388	48,565
総 収 支 比 率		97.6	98.6	100.6	99.8	99.2

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は8,136,264千円で、固定資産5,669,080千円（構成比69.7%）、流動資産2,467,184千円（同30.3%）となっており、前年度に比べ256,502千円（3.3%）増加している。

これは主に未収金が369,095千円（48.4%）、有形固定資産が207,107千円（3.9%）それぞれ増加したものの、現金預金が321,655千円（19.9%）減少したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 資 産	5,669,080	69.7	5,455,271	69.2	213,808	3.9
有 形 固 定 資 産	5,452,900	67.0	5,245,793	66.6	207,107	3.9
無 形 固 定 資 産	1,881	0.0	1,881	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	214,299	2.6	207,598	2.6	6,701	3.2
流 動 資 産	2,467,184	30.3	2,424,490	30.8	42,694	1.8
現 金 預 金	1,294,855	15.9	1,616,510	20.5	321,655	19.9
未 収 金	1,132,137	13.9	763,042	9.7	369,095	48.4
貯 蔵 品	40,188	0.5	44,934	0.6	4,746	10.6
前 払 金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,136,264	100.0	7,879,762	100.0	256,502	3.3

未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は8,136,264千円で、負債7,509,047千円（構成比92.3%）、資本627,217千円（同7.7%）となっており、前年度に比べ256,502千円（3.3%）増加している。

これは主に、固定負債において引当金が30,601千円（2.6%）、流動負債において未払金が222,152千円（44.2%）、繰延収益において長期前受金が128,763千円（69.8%）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が5,608千円（0.1%）減少し、剰余金において欠損金が146,229千円（4.9%）増加したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	5,852,807	71.9	5,827,814	74.0	24,993	0.4
企 業 債	4,630,807	56.9	4,636,415	58.8	5,608	0.1
引 当 金	1,222,000	15.0	1,191,398	15.1	30,601	2.6
流 動 負 債	1,343,134	16.5	1,094,159	13.9	248,975	22.8
企 業 債	410,608	5.0	403,322	5.1	7,286	1.8
未 払 金	725,084	8.9	502,932	6.4	222,152	44.2
引 当 金	205,226	2.5	185,588	2.4	19,638	10.6
その他流動負債	2,216	0.0	2,316	0.0	100	4.3
繰 延 収 益	313,106	3.8	184,343	2.3	128,763	69.8
長 期 前 受 金	313,106	3.8	184,343	2.3	128,763	69.8
負 債 合 計	7,509,047	92.3	7,106,316	90.2	402,732	5.7
資 本 金	3,633,367	44.7	3,633,367	46.1	0	0.0
資 本 金	3,633,367	44.7	3,633,367	46.1	0	0.0
剰 余 金	3,006,150	36.9	2,859,921	36.3	146,229	5.1
資 本 剰 余 金	102,827	1.3	102,827	1.3	0	0.0
欠 損 金	3,108,978	38.2	2,962,748	37.6	146,229	4.9
資 本 合 計	627,217	7.7	773,446	9.8	146,229	18.9
負 債 資 本 合 計	8,136,264	100.0	7,879,762	100.0	256,502	3.3

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ0.6ポイント低下して11.6%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ3.1ポイント上昇して83.5%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ37.9ポイント低下して183.7%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
自己資本構成比率	11.6	12.2	12.9	11.9	11.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	83.5	80.4	79.2	80.9	82.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	183.7	221.6	239.3	223.8	216.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 医業収益の収入状況

医業収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める医業収益の収入率は、当年度分が前年度より3.2ポイント低下の83.7%、過年度分が前年度より0.4ポイント低下の97.2%、全体では2.8ポイント低下の85.5%となっている。

医業収益の収入状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：千円・％）

区分	年度	調定額	収入額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収入率		
当年度分	入院収益	2	2,548,531	2,063,837	-	-	484,693	81.0	
		元	3,063,605	2,603,183	-	-	460,422	85.0	
	外来収益	2	1,508,536	1,250,753	-	-	257,783	82.9	
		元	1,623,246	1,405,083	-	-	218,163	86.6	
	その他医業収益	2	770,174	725,486	-	-	44,688	94.2	
		元	780,048	741,366	-	-	38,682	95.0	
	計	2	4,827,241	4,040,076	-	-	787,165	83.7	
		元	5,466,898	4,749,632	-	-	717,266	86.9	
	過年度分	入院収益	2	469,573	451,983	5,178	422	11,990	96.3
			元	554,469	538,137	6,618	563	9,151	97.1
外来収益		2	219,874	218,204	46	221	1,403	99.2	
		元	245,016	242,998	280	27	1,711	99.2	
その他医業収益		2	39,866	38,625	28	6	1,207	96.9	
		元	41,567	40,084	222	76	1,185	96.4	
計		2	729,313	708,812	5,253	649	14,600	97.2	
		元	841,053	821,219	7,120	667	12,047	97.6	
合計		2	5,556,554	4,748,889	5,253	649	801,764	85.5	
		元	6,307,951	5,570,851	7,120	667	729,313	88.3	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純損失が生じたものの、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が22,013千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得により、資金が345,345千円減少している。

財務活動では、企業債による収入額が企業債の償還による支出額を上回り、資金が1,678千円増加している。

この結果、令和2年度においては321,655千円の資金が減少し、資金期末残高は1,294,855千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（は当年度純損失）	146,229	84,242	61,988
減価償却費	357,202	389,578	32,375
固定資産除却費	12,775	6,074	6,700
長期前払消費税の増減額（は増加）	6,701	1,295	5,406
退職給付引当金の増減額（は減少）	30,601	46,948	16,347
賞与引当金の増減額（は減少）	16,955	1,788	15,168
法定福利費引当金の増減額（は減少）	2,682	343	2,339
貸倒引当金の増減額（は減少）	751	267	1,018
長期前受金戻入額	27,632	20,102	7,530
受取利息及び受取配当金	0	149	149
支払利息	88,679	95,021	6,341
有形固定資産売却損益（は益）	86	0	86
未収金の増減額（は増加）	248,623	118,544	367,166
破産更生債権等の増減額（は増加）	788	406	1,194
未払金の増減額（は減少）	26,288	11,346	14,942
たな卸資産の増減額（は増加）	4,746	2,338	7,084
その他流動資産の増減額（は増加）	0	1	1
その他流動負債の増減額（は減少）	100	5,132	5,032
小計	110,692	556,522	445,831
利息及び配当金の受取額	0	149	149
利息の支払額	88,679	95,021	6,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,013	461,651	439,638
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	381,331	324,051	57,280
有形固定資産の売却による収入	25	0	25
道費補助金による収入	35,961	84,470	48,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,345	239,581	105,765
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	405,000	296,800	108,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	403,322	396,186	7,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	99,386	101,064
資金増加額（は資金減少額）	321,655	122,684	444,339
資金期首残高	1,616,510	1,493,826	122,684
資金期末残高	1,294,855	1,616,510	321,655

(5) 総括

ア 決算概要

令和2年度の病院事業会計は、医業費用の材料費等の減少により、事業費用が前年度に比べ237千円(0.0%)減少の6,148,102千円となったものの、入院・外来ともに患者数が減少したことなどによる医業収益等の減少により、事業収益が前年度に比べ62,225千円(1.0%)減少の6,001,873千円となったことから、146,229千円の当年度純損失が生じている。

この結果、年度末の欠損金は3,108,978千円に増加し、累積欠損金比率は64.7%と前年度に比べ10.3ポイントの上昇となっている。

イ 事業実績

総患者数が前年度に比べ32,694人(16.1%)減少の170,984人となり、その内容は、入院患者数が前年度に比べ10,475人(21.0%)減少の39,307人、外来患者数が本院で22,113人(14.5%)の減少、泉郷診療所で79人(10.4%)の減少、支笏湖診療所で27人(3.7%)の減少で、前年度に比べ22,219人(14.4%)減少の131,677人となっている。

また、病床利用率は56.7%で前年度に比べ14.9ポイント低下し、外来入院患者比率は331.5%で前年度に比べ25.3ポイント上昇している。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、機械設備の自動制御設備改良工事、水熱源ヒートポンプユニット設備などの冷暖房・給排水設備改良工事、自火報・拡声設備等改良工事等を行ったほか、血管造影撮影装置、ガンマカメラシステム、画像情報管理システム等の機器を購入し、総額は634,915千円となっている。

エ まとめ

令和2年度における病院事業は、新型コロナウイルス感染症に対応する入院病床の確保や仮設診察室における発熱外来の実施等による「地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化」、医薬品、診療材料の在庫管理の徹底や建物・設備の省エネルギー対策の推進等による「効率的な病院運営の推進」など5項目を基本方針として事業運営を行い、多くの課題に取り組んできたことは評価する。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として令和2年上期に実施した入院制限、予定手術の延期及び外来診療の休止や市民の自主的な受診控え等の影響などによる入院・外来患者数の大幅な減少により、昨年度に続き赤字決算となったことはやむを得ないものと思われる。

今後の病院事業は、安全・安心な医療を推進するため、地域の基幹病院としての役割を維持しながら新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制の確保を図るなど、病院経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれることから、令和2年度に終了した中期経営計画の総括評価に基づき、経営改善に向けた取組を着実に進めるとともに、健全で安定した経営基盤の確立を図り、市民の期待に応えるため、良質な医療の維持・向上と持続可能な病院経営に努められるよう望むものである。

資 料

業 務 実 績 表 (本 院)

区分		年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度 対前年度 比率(%)	元年度 全国自治体 病院平均	備考
		病床数	床								
		病床数	床	190	190	190	190	190	100.0	(100～ 199)	
患者 数	入院	年間 1平 日 均	人	39,307	49,782	54,013	53,560	54,933	79.0	-	延人数
		1平 日 均	人	108	136	148	147	151	79.4	108	
	外来	年間 1平 日 均	人	130,302	152,415	162,009	165,146	167,796	85.5	-	延人数
		1平 日 均	人	536	635	664	677	691	84.4	232	
		年間計	人	169,609	202,197	216,022	218,706	222,729	83.9	-	
医療 収益 に 対 す る 費 用 比 率	給与費	%		71.9	61.1	57.4	57.2	57.3	-	53.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	薬品費	%		9.3	9.3	8.9	8.2	9.1	-	6.1	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	その他 医療 材料 費	%		12.1	11.3	11.9	12.0	11.9	-	9.6	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
		病床利用率	%	56.7	71.6	77.9	77.2	79.2	-	78.2	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
		外来 入院 比率	%	331.5	306.2	299.9	308.3	305.5	-	162.6	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$
患者 1人 1日 当 た り	診療収入	円		23,911	23,169	22,558	21,553	20,488	103.2	21,440	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	薬品費	円		2,634	2,505	2,322	2,057	2,155	105.1	1,576	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	その他 医療 材料 費	円		3,436	3,046	3,106	2,994	2,803	112.8	-	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
職 員 数	医師	人		(3) 34	(4) 34	(3) 36	(2) 34	(2) 34	100.0	22.6	
	医療 技術 員	人		(6) 47	(6) 42	(8) 41	(9) 36	(10) 36	111.9	28.9	薬剤科、放射線科、臨床検査科等
	看護 師	人		(54) 192	(55) 191	(50) 186	(49) 180	(45) 181	100.5	142.9	
	事務 員	人		(41) 34	(40) 34	(40) 34	(39) 31	(39) 28	100.0	22.0	
	その他 の 員	人		(56) 0	(55) 0	(51) 0	(53) 0	(55) 0	-	30.0	外来クラーク、病棟クラーク等
		計	人	(160) 307	(160) 301	(152) 297	(152) 281	(151) 279	102.0	246.4	上段()内人数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員(元年度までは第1種非常勤職員、臨時職員等)で外数

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 全国自治体病院平均は医療収支比率100以上、職員数は病床100床当たりの平均値を190床に換算した数値

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収入率	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額
当 年 度	医業収益（入院収益）	2,548,531	2,063,837	81.0	-	-	484,693
	医業収益（外来収益）	1,508,536	1,250,753	82.9	-	-	257,783
	医業収益（その他医業収益）	770,174	725,486	94.2	-	-	44,688
	医 業 外 収 益	1,120,132	937,503	83.7	-	-	182,629
	泉郷診療所医業収益	4,689	4,162	88.8	-	-	527
	泉郷診療所医業外収益	8,342	8,342	100.0	-	-	0
	支笏湖診療所医業収益	5,619	5,059	90.0	-	-	559
	支笏湖診療所医業外収益	25,504	25,504	100.0	-	-	0
	院内保育事業収益	26,189	24,111	92.1	-	-	2,079
	特 別 利 益	9,009	9,009	100.0	-	-	0
計		6,026,725	5,053,766	83.9	-	-	972,958
過 年 度	医業収益（入院収益）	469,573	451,983	96.3	5,178	422	11,990
	医業収益（外来収益）	219,874	218,204	99.2	46	221	1,403
	医業収益（その他医業収益）	39,866	38,625	96.9	28	6	1,207
	医 業 外 収 益	5,190	5,141	99.0	0	0	49
	泉郷診療所医業収益	523	522	99.8	1	0	0
	支笏湖診療所医業収益	886	882	99.6	4	0	0
	院内保育事業収益	2,253	2,253	100.0	0	0	0
	特 別 利 益	983	77	7.9	0	0	906
計		739,148	717,687	97.1	5,257	649	15,555
合 計		6,765,873	5,771,453	85.3	5,257	649	988,513

※ 消費税及び地方消費税込み

収益的医業（過年度分）収入状況

(単位:千円・%)

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額	730,722	842,564	820,651	767,511	798,622
収 入 額	710,217	822,713	801,055	748,917	778,617
収 入 率	97.2	97.6	97.6	97.6	97.5
過年度損益修正損	5,257	7,137	5,933	6,829	6,609
不 納 欠 損 額	649	667	111	272	1,356
未 収 額	14,600	12,047	13,552	11,493	12,041

※ 消費税及び地方消費税込み

病 院 事 業 比 較

科目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度対 前年度比率
1 医 業 収 益	4,803,891	5,443,377	5,629,640	5,459,431	5,254,808	88.3
(1) 入 院 収 益	2,547,312	3,061,877	3,230,166	3,140,120	3,011,492	83.2
(2) 外 来 収 益	1,508,138	1,622,745	1,642,921	1,573,629	1,551,871	92.9
(3) そ の 他 医 業 収 益	※① 748,442	758,756	756,553	745,683	691,445	98.6
2 泉 郷 診 療 所 医 業 収 益	4,621	5,384	5,409	5,930	5,715	85.8
(1) 外 来 収 益	4,621	5,374	5,397	5,913	5,702	86.0
(2) そ の 他 医 業 収 益	0	10	12	17	13	皆減
3 支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 益	5,525	5,756	5,478	6,383	4,754	96.0
(1) 外 来 収 益	5,520	5,752	5,467	6,378	4,724	96.0
(2) そ の 他 医 業 収 益	5	4	11	5	30	125.0
4 医 業 費 用	5,798,546	5,801,258	5,884,295	5,785,407	5,649,481	100.0
(1) 給 与 費	3,452,183	3,325,195	3,234,038	3,123,132	3,012,945	103.8
(2) 材 料 費	1,029,557	1,122,541	1,172,583	1,104,833	1,104,265	91.7
(3) 経 費	899,998	896,753	896,882	978,480	946,929	100.4
(4) 減 価 償 却 費	357,202	389,578	509,429	517,889	525,535	91.7
(5) 資 産 減 耗 費	13,461	6,638	12,946	5,580	5,948	202.8
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	32,955	31,324	29,368	28,805	28,050	105.2
(7) 研 究 研 修 費	13,189	29,229	29,049	26,689	25,809	45.1
5 泉 郷 診 療 所 医 業 費 用	12,963	12,848	12,763	13,026	12,959	100.9
(1) 給 与 費	8,008	7,815	7,756	7,539	7,484	102.5
(2) 材 料 費	1,509	1,617	1,695	2,028	2,190	93.4
(3) 経 費	3,446	3,417	3,313	3,459	3,285	100.9
6 支 笏 湖 診 療 所 医 業 費 用	31,030	30,241	30,079	29,941	26,362	102.6
(1) 給 与 費	14,420	13,740	14,027	13,668	10,556	104.9
(2) 材 料 費	2,082	2,056	1,982	2,082	1,670	101.3
(3) 経 費	14,529	14,445	14,070	14,191	14,136	100.6
医 業 利 益	—	—	—	—	—	263.8
医 業 損 失	1,028,502	389,829	286,610	356,629	423,526	
7 医 業 外 収 益	1,119,653	545,312	548,534	583,547	614,922	205.3
(1) 受 取 利 息 配 当 金	0	149	215	232	464	0.1
(2) 他 会 計 負 担 金	323,134	296,875	320,272	317,574	362,771	108.8
(3) 補 助 金	※② 751,273	206,156	188,149	196,207	183,764	364.4
(4) 患 者 外 給 食 収 益	530	474	564	663	678	112.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	27,632	20,102	15,626	24,008	40,774	137.5
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	17,084	21,556	23,708	44,863	26,472	79.3

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度対 前年度比率
8 泉郷診療所医業外収益		8,342	7,464	7,354	7,095	7,244	111.8
(1) 他会計負担金		7,092	7,464	7,354	7,095	7,244	95.0
(2) 補助金		1,250	0	0	0	0	皆増
9 支笏湖診療所医業外収益		25,504	24,484	24,600	23,558	21,608	104.2
(1) 他会計負担金		24,254	24,484	24,600	23,558	21,608	99.1
(2) 補助金		1,250	0	0	0	0	皆増
10 院内保育事業収益		25,337	26,228	26,900	26,846	24,648	96.6
(1) 保育料		8,525	9,979	9,228	9,426	9,896	85.4
(2) 補助金※③		16,812	16,249	17,672	17,420	14,752	103.5
11 医業外費用		273,640	269,746	261,084	267,199	271,940	101.4
(1) 支払利息		88,679	95,021	100,980	107,861	114,652	93.3
(2) 雑損失		184,961	174,725	160,104	159,338	157,288	105.9
12 院内保育事業費用		25,337	26,228	26,900	26,846	24,648	96.6
(1) 経費		25,337	26,228	26,900	26,846	24,648	96.6
経常利益		—	—	32,794	—	—	180.6
経常損失		148,644	82,316	—	9,630	51,691	
13 特別利益		8,999	6,092	13,006	7,652	10,519	147.7
(1) 過年度損益修正益		8,999	6,092	13,006	7,652	10,519	147.7
14 特別損失		6,585	8,018	7,775	7,410	7,392	82.1
(1) 固定資産売却損		86	0	0	0	0	皆増
(2) 過年度損益修正損		6,498	8,018	7,775	7,410	7,392	81.0
当年度純利益		—	—	38,024	—	—	173.6
当年度純損失		146,229	84,242	—	9,388	48,565	
経常収益		5,992,873	6,058,005	6,247,914	6,112,789	5,933,699	98.9
経常費用		6,141,517	6,140,321	6,215,121	6,122,419	5,985,390	100.0
総収益		6,001,873	6,064,097	6,260,920	6,120,442	5,944,218	99.0
総費用		6,148,102	6,148,339	6,222,895	6,129,829	5,992,782	100.0

※ ①のうち一般会計負担金 466,983

②のうち一般会計補助金 198,759

③のうち一般会計補助金 15,684

病 院 事 業 比 較

(借方)

科目	年度						2年度対 前年度比率
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
1 固定資産	5,669,080	5,455,271	5,477,976	5,473,524	5,864,997	103.9	
(1) 有形固定資産	5,452,900	5,245,793	5,269,793	5,275,095	5,649,026	103.9	
土地	990,286	990,286	990,286	990,286	990,286	100.0	
建築物	3,437,064	3,369,138	3,336,443	3,282,749	3,554,602	102.0	
構築物	91,134	105,995	74,772	87,048	99,325	86.0	
機械備品	920,278	774,408	859,057	902,232	990,594	118.8	
車両運搬具	4,965	3,856	5,061	6,265	4,654	128.8	
リース資産	1,192	2,110	4,175	6,514	9,565	56.5	
(減価償却累計額)	(△ 7,664,141)	(△ 7,536,638)	(△ 7,262,332)	(△ 6,987,047)	(△ 6,567,364)	(101.7)	
建設仮勘定	7,980	0	0	0	0	皆増	
(2) 無形固定資産	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0	
電話加入権	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0	
(3) 投資その他の資産	214,299	207,598	206,303	196,548	214,090	103.2	
出資金	595	595	595	595	595	100.0	
長期前払消費税	213,704	207,003	205,708	195,953	213,495	103.2	
破産更生債権等	1,587	799	1,204	434	294	198.7	
貸倒引当金	△ 1,587	△ 799	△ 1,204	△ 434	△ 294	198.7	
2 流動資産	2,467,184	2,424,490	2,467,621	2,341,530	2,302,940	101.8	
(1) 現金預金	1,294,855	1,616,510	1,493,826	1,447,601	1,469,709	80.1	
(2) 未収金	1,132,407	763,350	931,363	852,023	791,627	148.3	
貸倒引当金	△ 270	△ 308	△ 169	△ 351	△ 1,470	87.7	
(3) 貯蔵品	40,188	44,934	42,596	42,252	43,069	89.4	
(4) 前払金	5	5	5	5	5	100.0	
資産合計	8,136,264	7,879,762	7,945,597	7,815,053	8,167,938	103.3	

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	2年度対前年度比率
1 固定負債		5,852,807	5,827,814	5,887,387	5,838,559	6,137,912	100.4
(1) 企業債		4,630,807	4,636,415	4,742,938	4,742,124	5,084,070	99.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,630,807	4,636,415	4,742,938	4,742,124	5,084,070	99.9
○リース債務		0	0	0	0	942	-
(2) 引当金		1,222,000	1,191,398	1,144,450	1,096,436	1,052,900	102.6
退職給付引当金		1,222,000	1,191,398	1,144,450	1,096,436	1,052,900	102.6
2 流動負債		1,343,134	1,094,159	1,031,077	1,046,230	1,066,366	122.8
(1) 企業債		410,608	403,322	396,186	391,946	389,600	101.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債		410,608	403,322	396,186	391,946	389,600	101.8
○リース債務		0	0	0	942	3,493	-
(2) 未払金		725,084	502,932	443,985	486,021	516,240	144.2
(3) 引当金		205,226	185,588	183,457	165,057	155,038	110.6
賞与引当金		172,256	155,301	153,513	138,436	130,889	110.9
法定福利費引当金		32,969	30,287	29,944	26,620	24,150	108.9
(4) その他流動負債		2,216	2,316	7,449	2,264	1,995	95.7
3 繰延収益		313,106	184,343	169,445	110,601	134,608	169.8
(1) 長期前受金		313,106	184,343	169,445	110,601	134,608	169.8
国庫補助金		221,884	125,782	105,331	40,050	57,616	176.4
道費補助金		68,232	34,076	38,134	42,191	46,248	200.2
受贈財産評価額		1,038	1,281	1,524	1,766	2,009	81.1
工事負担金		940	1,163	1,385	1,608	1,831	80.9
他会計負担金		21,011	22,041	23,071	24,985	26,905	95.3
(収益化累計額)		(△ 192,208)	(△ 199,291)	(△ 197,607)	(△ 181,981)	(△ 157,973)	(96.4)
負債合計		7,509,047	7,106,316	7,087,909	6,995,390	7,338,886	105.7
4 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0
(1) 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0
固有資本金		125,097	125,097	125,097	125,097	125,097	100.0
繰入資本金		3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	100.0
組入資本金		4,391	4,391	4,391	4,391	4,391	100.0
5 剰余金		△ 3,006,150	△ 2,859,921	△ 2,775,679	△ 2,813,703	△ 2,804,316	105.1
(1) 資本剰余金		102,827	102,827	102,827	102,827	102,827	100.0
国庫補助金		18,480	18,480	18,480	18,480	18,480	100.0
道費補助金		4,929	4,929	4,929	4,929	4,929	100.0
受贈財産評価額		66,227	66,227	66,227	66,227	66,227	100.0
寄附金		1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	100.0
他会計負担金		11,541	11,541	11,541	11,541	11,541	100.0
(2) 欠損金		3,108,978	2,962,748	2,878,506	2,916,531	2,907,143	104.9
当年度未処理欠損金		3,108,978	2,962,748	2,878,506	2,916,531	2,907,143	104.9
資本合計		627,217	773,446	857,688	819,663	829,051	81.1
負債資本合計		8,136,264	7,879,762	7,945,597	7,815,053	8,167,938	103.3

病 院 事 業

項目		年度				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	69.7	69.2	68.9	70.0	71.8
	固定負債構成比率	71.9	74.0	74.1	74.7	75.1
	自己資本構成比率	11.6	12.2	12.9	11.9	11.8
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	83.5	80.4	79.2	80.9	82.6
	固 定 比 率	602.9	569.6	533.3	588.4	608.6
	流 動 比 率	183.7	221.6	239.3	223.8	216.0
	当 座 比 率	180.7	217.5	235.2	219.8	211.9
	現 金 預 金 比 率	96.4	147.7	144.9	138.4	137.8
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率 (診 療 所 含 む)	5.07	5.50	5.76	5.78	5.26
	固 定 資 産 回 転 率 (診 療 所 含 む)	0.87	1.00	1.03	0.97	0.87
	減 価 償 却 率 (%)	7.41	8.39	10.64	10.78	10.14
	流 動 資 産 回 転 率 (診 療 所 含 む)	1.97	2.23	2.35	2.36	2.33
	未 収 金 回 転 率 (診 療 所 含 む)	5.08	6.44	6.33	6.66	6.59
収益率・その他 (%)	総 資 本 利 益 率	△ 1.83	△ 1.06	0.48	△ 0.12	△ 0.59
	総 収 支 比 率	97.6	98.6	100.6	99.8	99.2
	経 常 収 支 比 率	97.6	98.7	100.5	99.8	99.1
	医 業 収 支 比 率 (診 療 所 含 む)	82.4	93.3	95.2	93.9	92.6
	利 子 負 担 率	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1
	累 積 欠 損 金 比 率	64.7	54.4	51.1	53.4	55.3

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

經 營 分 析 表

算 式	元 年 度 全 国 市 立 病 院 平 均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	75.1
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	54.9
$\frac{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	30.9
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) + 固定負債}} \times 100$	87.5
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}} \times 100$	243.1
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	175.6
$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	172.0
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.5
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}$	1.94
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.80
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	7.75
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.40
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.94
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (負債+資本)}} \times 100$	0.41
$\frac{\text{総収益 (経常収益+特別利益)}}{\text{総費用 (経常費用+特別損失)}} \times 100$	97.7
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.4
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.2
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	1.4
$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{医業収益}} \times 100$	58.3

入院患者及び外来患者

(単位：人)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
内科	入院	院	5,468	7,408	8,121	7,910	10,315
		対前年度増減数	△ 1,940	△ 713	211	△ 2,405	691
	外来	来	19,115	22,865	23,488	24,454	24,781
		対前年度増減数	△ 3,750	△ 623	△ 966	△ 327	△ 742
	計		24,583	30,273	31,609	32,364	35,096
	対前年度増減数		△ 5,690	△ 1,336	△ 755	△ 2,732	△ 51
循環器科	入院	院	3,337	5,820	5,100	5,364	6,858
		対前年度増減数	△ 2,483	720	△ 264	△ 1,494	606
	外来	来	13,944	16,400	16,876	16,504	17,339
		対前年度増減数	△ 2,456	△ 476	372	△ 835	△ 285
	計		17,281	22,220	21,976	21,868	24,197
	対前年度増減数		△ 4,939	244	108	△ 2,329	321
消化器科	入院	院	4,401	4,890	6,209	7,266	6,975
		対前年度増減数	△ 489	△ 1,319	△ 1,057	291	△ 1,293
	外来	来	10,608	11,626	12,196	12,895	12,968
		対前年度増減数	△ 1,018	△ 570	△ 699	△ 73	△ 58
	計		15,009	16,516	18,405	20,161	19,943
	対前年度増減数		△ 1,507	△ 1,889	△ 1,756	218	△ 1,351
小児科	入院	院	2,975	4,837	5,078	5,399	4,823
		対前年度増減数	△ 1,862	△ 241	△ 321	576	△ 465
	外来	来	8,877	13,844	20,347	22,050	23,674
		対前年度増減数	△ 4,967	△ 6,503	△ 1,703	△ 1,624	△ 1,639
	計		11,852	18,681	25,425	27,449	28,497
	対前年度増減数		△ 6,829	△ 6,744	△ 2,024	△ 1,048	△ 2,104
外科	入院	院	3,179	5,176	4,856	3,780	3,598
		対前年度増減数	△ 1,997	320	1,076	182	197
	外来	来	4,600	5,703	5,390	4,792	4,796
		対前年度増減数	△ 1,103	313	598	△ 4	177
	計		7,779	10,879	10,246	8,572	8,394
	対前年度増減数		△ 3,100	633	1,674	178	374
脳神経外科	入院	院	2,303	2,528	2,383	2,671	3,107
		対前年度増減数	△ 225	145	△ 288	△ 436	583
	外来	来	3,966	4,316	4,464	4,612	4,388
		対前年度増減数	△ 350	△ 148	△ 148	224	△ 76
	計		6,269	6,844	6,847	7,283	7,495
	対前年度増減数		△ 575	△ 3	△ 436	△ 212	507
整形外科	入院	院	9,253	9,406	12,465	10,837	8,467
		対前年度増減数	△ 153	△ 3,059	1,628	2,370	1,138
	外来	来	19,836	17,321	20,150	19,126	18,386
		対前年度増減数	2,515	△ 2,829	1,024	740	△ 836
	計		29,089	26,727	32,615	29,963	26,853
	対前年度増減数		2,362	△ 5,888	2,652	3,110	302

の診療科別推移（本院）

（単位：人）

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
産婦人科	入院	4,398	4,976	4,795	5,188	5,732
	対前年度増減数	△ 578	181	△ 393	△ 544	477
	外来	11,717	13,205	12,794	13,241	13,093
	対前年度増減数	△ 1,488	411	△ 447	148	△ 84
	計	16,115	18,181	17,589	18,429	18,825
	対前年度増減数	△ 2,066	592	△ 840	△ 396	393
耳鼻咽喉科	入院	1,534	2,134	2,126	2,314	1,885
	対前年度増減数	△ 600	8	△ 188	429	356
	外来	6,261	9,806	10,600	10,205	10,390
	対前年度増減数	△ 3,545	△ 794	395	△ 185	△ 844
	計	7,795	11,940	12,726	12,519	12,275
	対前年度増減数	△ 4,145	△ 786	207	244	△ 488
眼科	入院	458	811	734	605	749
	対前年度増減数	△ 353	77	129	△ 144	7
	外来	9,325	10,879	10,332	10,459	10,278
	対前年度増減数	△ 1,554	547	△ 127	181	△ 1,320
	計	9,783	11,690	11,066	11,064	11,027
	対前年度増減数	△ 1,907	624	2	37	△ 1,313
皮膚科	入院	159	208	210	259	453
	対前年度増減数	△ 49	△ 2	△ 49	△ 194	△ 58
	外来	8,031	11,348	10,343	12,382	14,671
	対前年度増減数	△ 3,317	1,005	△ 2,039	△ 2,289	△ 16
	計	8,190	11,556	10,553	12,641	15,124
	対前年度増減数	△ 3,366	1,003	△ 2,088	△ 2,483	△ 74
泌尿器科	入院	1,842	1,588	1,936	1,967	1,971
	対前年度増減数	254	△ 348	△ 31	△ 4	1,446
	外来	11,885	12,819	12,891	11,726	10,711
	対前年度増減数	△ 934	△ 72	1,165	1,015	154
	計	13,727	14,407	14,827	13,693	12,682
	対前年度増減数	△ 680	△ 420	1,134	1,011	1,600
麻酔科	入院	0	0	0	0	0
	対前年度増減数	0	0	0	0	△ 4
	外来	2,137	2,283	2,138	2,700	2,321
	対前年度増減数	△ 146	145	△ 562	379	△ 325
	計	2,137	2,283	2,138	2,700	2,321
	対前年度増減数	△ 146	145	△ 562	379	△ 329
合計	入院	39,307	49,782	54,013	53,560	54,933
	対前年度増減数	△ 10,475	△ 4,231	453	△ 1,373	3,681
	外来	130,302	152,415	162,009	165,146	167,796
	対前年度増減数	△ 22,113	△ 9,594	△ 3,137	△ 2,650	△ 5,894
	計	169,609	202,197	216,022	218,706	222,729
	対前年度増減数	△ 32,588	△ 13,825	△ 2,684	△ 4,023	△ 2,213

令和元年度道内公立

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	
1	病 床 数	一般 床	626	619	302	372	
2		その他 床	46	148	86	106	
3		計 床	672	767	388	478	
4	1 日 平 均 患 者 数	入院 人	551	181	332	313	
5		外来 人	1,610	432	901	917	
6	経 常 利 益 (△ 損 失)		千円	81,709	435,182	△ 830,383	△ 115,215
7	当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		千円	△ 8,782,897	△ 16,406,317	△ 11,428,396	△ 15,671,462
8	経 常 収 支 比 率		%	100.3	102.1	93.0	99.0
9	医 業 収 支 比 率		%	92.9	97.5	90.3	89.2
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率		%	7.3	8.1	10.2	9.8
11	累 積 欠 損 金 比 率		%	40.1	88.3	111.4	162.9
12	自 己 資 本 構 成 比 率		%	14.7	△ 103.2	△ 23.3	△ 50.8
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		%	109.0	216.0	109.0	126.8
14	流 動 比 率		%	66.0	42.6	65.4	49.9
15	自 己 資 本 回 転 率		回	6.33	△ 1.41	△ 3.70	△ 1.83
16	固 定 資 産 回 転 率		回	0.90	2.07	0.89	1.12
17	流 動 資 産 回 転 率		回	5.70	5.53	5.71	5.33
18	未 収 金 回 転 率		回	6.28	5.67	6.58	5.67
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率		%	70.2	98.4	75.4	60.0
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	%	47.0	42.3	47.4	46.6
21		支 払 利 息	%	1.7	1.4	0.3	0.2
22		減 価 償 却 費	%	5.5	3.5	8.8	5.4
23		光 熱 水 費	%	1.7	0.8	1.5	2.5
24		通 信 運 搬 費	%	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	%	1.0	0.7	0.5	1.0
26		委 託 料	%	10.3	9.9	9.7	9.3
27		医 療 材 料 費	%	28.9	26.8	22.6	26.3
28		給 食 材 料 費	%	0.1	0.6	-	-
29		そ の 他	%	3.8	13.9	9.2	8.8
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	%	51.8	46.3	55.0	53.6
31		薬 品 費	%	18.6	14.7	11.3	20.3
32		そ の 他 医 療 材 料 費	%	13.3	14.6	14.9	10.0
33	病 床 利 用 率 (一 般)		%	84.7	78.7	91.0	62.0
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)		日	10.2	41.2	12.8	12.2
35	外 来 入 院 患 者 比 率		%	191.7	156.9	177.7	194.0
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	2.7	4.3	4.3	3.7	
37		外 来 人	5.2	6.7	7.6	7.1	
38		看 護 部 門 入 院 人	0.7	0.7	0.7	0.6	
39		外 来 人	1.4	1.1	1.3	1.2	
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	75,665	66,811	56,962	54,527	
41		外 来 円	15,801	14,642	12,452	13,655	
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	289,972	386,097	339,984	297,113	
43		看 護 部 門 円	78,791	64,686	57,620	48,788	
44	薬 品 使 用 効 率		%	82.1	85.7	73.5	75.7
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	30.0	16.6	20.2	17.6	
46		看 護 部 門 人	106.2	94.9	108.6	91.3	
47		薬 剤 部 門 人	7.1	4.4	6.2	3.8	
48		事 務 部 門 人	15.4	17.2	18.8	16.9	
49		給 食 部 門 人	1.6	1.6	1.0	1.0	
50		放 射 線 部 門 人	5.3	4.7	6.4	3.8	
51		臨 床 検 査 部 門 人	8.2	5.4	6.5	6.6	
52		そ の 他 部 門 人	23.1	12.5	11.9	14.2	
53		全 職 員 人	196.8	157.4	179.6	155.3	

※ 数値は「令和元年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

室蘭市	釧路市	岩見沢市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	項番
401	535	365	246	378	258	53	1
148	108	204	54	4	119	45	2
549	643	569	300	382	377	98	3
387	494	199	183	275	111	62	4
780	1,274	480	496	824	400	196	5
△ 550,743	51,728	△ 255,377	△ 184,956	△ 368,668	△ 378,995	94,885	6
△ 16,104,414	41,399	△ 3,329,983	△ 11,292,230	△ 8,537,206	△ 9,535,914	△ 2,172,522	7
94.4	100.3	97.9	96.7	96.6	94.8	106.5	8
88.2	95.5	96.6	84.2	88.0	76.6	89.9	9
11.0	8.5	8.2	13.4	11.0	24.0	26.1	10
195.8	-	29.3	253.8	94.1	178.2	170.8	11
△ 11.2	12.5	34.5	△ 31.1	△ 31.0	15.4	15.8	12
119.5	86.1	69.0	122.5	127.9	105.8	48.2	13
54.8	171.3	233.1	60.6	41.2	81.5	434.8	14
△ 7.01	8.23	3.30	△ 2.16	△ 2.58	5.40	9.02	15
0.93	1.41	2.00	0.92	0.97	1.09	2.42	16
4.89	3.94	2.68	3.67	5.62	4.96	1.96	17
5.82	5.27	6.72	6.59	6.36	6.67	7.27	18
60.2	-	-	31.7	74.4	52.0	64.5	19
52.9	44.4	42.3	40.8	45.6	50.4	59.3	20
1.7	0.7	0.3	1.5	1.7	0.1	0.1	21
5.9	6.7	5.3	4.1	7.4	5.9	2.7	22
1.2	1.2	1.2	1.7	1.6	1.5	1.7	23
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	24
0.8	0.8	0.6	0.4	1.2	0.5	0.9	25
9.2	10.6	7.6	16.3	10.2	8.6	5.5	26
18.1	25.4	31.4	14.4	18.1	17.3	10.2	27
1.0	0.1	0.2	0.1	0.7	-	1.1	28
9.2	10.0	11.1	20.7	13.5	15.6	18.3	29
63.0	49.1	46.2	51.6	54.4	68.3	67.7	30
10.2	16.3	25.3	7.7	11.2	12.8	7.0	31
11.3	11.8	9.0	10.5	10.3	10.7	4.7	32
75.6	82.9	68.0	74.4	72.8	55.6	54.8	33
18.5	12.0	16.0	17.0	9.7	10.8	15.8	34
132.0	170.3	158.9	179.2	196.1	237.9	205.6	35
8.7	5.1	5.5	6.3	3.4	5.2	6.9	36
11.4	8.7	8.8	11.3	6.6	12.5	14.2	37
0.9	0.7	0.8	0.7	0.6	0.7	0.9	38
1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.7	1.9	39
42,296	56,494	39,926	41,583	57,238	35,365	25,091	40
10,285	15,238	21,611	10,744	12,800	10,789	10,899	41
483,753	422,410	412,037	383,691	277,434	319,395	328,409	42
52,813	61,407	62,287	41,651	50,876	44,178	42,820	43
65.6	89.8	93.9	73.1	75.7	88.9	66.2	44
8.2	15.3	12.4	6.7	19.1	9.3	9.7	45
76.2	99.4	77.4	75.6	113.1	81.5	74.4	46
3.5	3.8	3.8	3.6	5.0	3.5	3.9	47
6.2	11.7	12.7	9.7	21.6	10.7	14.5	48
1.5	1.1	1.0	1.0	1.3	1.1	8.4	49
3.5	5.1	3.5	3.0	5.1	2.8	4.7	50
7.2	5.4	4.0	4.2	5.2	4.2	4.1	51
17.0	16.3	7.9	20.8	12.6	10.6	13.3	52
123.4	158.1	122.7	124.4	183.0	123.7	132.9	53

令和元年度道内公立

項番	項目	市	芦別市	江別市	赤平市	士別市	
1	病 床 数	一般 床	60	278	60	60	
2		その他 床	40	59	60	88	
3		計 床	100	337	120	148	
4	1 日 平 均 患 者 数	入 院 人	70	173	97	113	
5		外 来 人	234	560	266	415	
6	経 常 利 益 (△ 損 失)		千円	△ 179,943	△ 1,072,112	76,933	30,557
7	当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		千円	△ 1,311,471	△ 11,191,449	△ 1,543,087	△ 1,646,997
8	経 常 収 支 比 率		%	90.6	83.5	103.5	100.9
9	医 業 収 支 比 率		%	76.2	77.6	88.2	78.4
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率		%	19.9	16.8	22.0	22.3
11	累 積 欠 損 金 比 率		%	93.2	232.0	82.5	66.8
12	自 己 資 本 構 成 比 率		%	39.4	△ 12.3	28.0	57.8
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		%	139.7	133.8	86.7	88.4
14	流 動 比 率		%	33.9	35.8	230.8	164.6
15	自 己 資 本 回 転 率		回	1.63	△ 6.62	1.09	1.53
16	固 定 資 産 回 転 率		回	0.78	0.64	0.35	1.18
17	流 動 資 産 回 転 率		回	5.55	5.12	1.36	3.70
18	未 収 金 回 転 率		回	5.91	6.72	6.86	5.57
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率		%	28.7	81.8	86.5	43.4
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	%	48.1	48.9	39.2	50.4
21		支 払 利 息	%	0.3	1.5	1.9	0.1
22		減 価 償 却 費	%	7.1	7.9	12.0	6.6
23		光 熱 水 費	%	2.0	1.2	2.5	1.4
24		通 信 運 搬 費	%	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	%	1.0	0.4	1.1	1.0
26		委 託 料	%	10.9	12.2	10.3	11.0
27		医 療 材 料 費	%	13.0	13.7	9.9	10.9
28		給 食 材 料 費	%	-	0.0	0.0	0.9
29		そ の 他	%	17.6	14.1	23.0	17.5
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	%	65.2	66.1	46.4	66.1
31		薬 品 費	%	9.9	10.5	6.3	3.9
32		そ の 他 医 療 材 料 費	%	7.7	8.0	5.4	10.4
33	病 床 利 用 率 (一 般)		%	61.2	63.4	86.8	75.0
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)		日	22.3	12.0	14.6	15.2
35	外 来 入 院 患 者 比 率		%	220.5	213.1	181.4	242.2
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 来 人	人	9.0	4.2	9.7	14.8
37		外 来 来 人	人	19.8	9.0	17.5	35.9
38		看 護 部 門 入 院 来 人	人	0.8	0.5	1.0	0.8
39		外 来 来 人	人	1.8	1.2	1.8	1.8
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 来 人	円	26,755	43,046	30,186	29,585
41		外 来 来 人	円	10,155	12,431	7,529	9,323
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 部 門	円	442,001	293,952	423,532	772,799
43		看 護 部 門	円	40,479	37,664	42,353	39,592
44	薬 品 使 用 効 率		%	105.5	88.8	73.6	138.3
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師	人	8.0	12.1	8.5	4.7
46		看 護 部 門	人	84.4	88.9	82.2	95.5
47		薬 剤 部 門	人	4.8	3.3	5.0	4.7
48		事 務 部 門	人	11.0	10.4	10.3	14.9
49		給 食 部 門	人	1.6	1.5	0.8	2.0
50		放 射 線 部 門	人	4.7	3.9	3.8	4.7
51		臨 床 検 査 部 門	人	4.5	5.0	4.2	7.4
52		そ の 他 部 門	人	12.4	11.2	11.7	9.8
53		全 職 員	人	131.4	136.2	126.4	143.9

※ 数値は「令和元年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

名寄市	三笠市	根室市	滝川市	砂川市	深川市	千歳市	項番
300	91	131	270	408	199	190	1
164	108	4	44	90	4	0	2
464	199	135	314	498	203	190	3
171	66	105	192	379	166	136	4
482	199	561	766	1,049	471	635	5
△ 71,721	△ 396,136	△ 155,503	△ 453,075	△ 844,768	△ 183,577	△ 82,315	6
△ 5,561,340	△ 1,394,833	△ 2,706,436	△ 4,519,521	△ 7,142,158	△ 9,576,593	△ 2,962,748	7
99.3	79.3	96.7	93.4	94.1	95.9	98.7	8
94.0	53.3	64.9	82.5	88.0	90.3	93.3	9
9.4	39.4	31.0	12.4	7.6	12.3	16.5	10
58.9	138.1	90.7	83.5	57.9	254.2	54.3	11
30.5	△ 2.1	△ 7.7	△ 26.2	18.9	△ 19.5	12.2	12
100.0	108.6	106.6	122.7	89.9	112.8	80.4	13
100.2	68.2	71.9	39.0	179.4	64.0	221.6	14
2.90	△ 34.24	△ 10.89	△ 3.04	3.80	△ 2.61	5.50	15
1.01	0.95	0.80	0.73	0.90	0.64	1.00	16
4.49	4.30	5.08	6.14	3.37	3.41	2.23	17
6.09	6.87	5.79	6.58	6.18	6.03	6.44	18
63.7	64.2	64.7	67.0	50.3	34.5	-	19
48.0	46.5	49.6	42.3	50.5	46.0	45.8	20
0.5	0.1	0.1	2.2	0.6	2.8	1.5	21
5.7	5.2	8.0	8.1	6.5	7.7	6.3	22
1.1	2.9	1.4	1.6	1.4	1.7	1.2	23
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	24
0.2	0.7	0.3	0.4	1.0	1.4	1.0	25
5.1	9.7	10.5	6.6	7.1	8.7	8.3	26
23.2	6.6	15.6	20.3	23.7	14.7	18.3	27
0.8	1.0	-	0.8	0.8	-	-	28
15.4	27.3	14.4	17.7	8.2	16.9	17.3	29
53.2	88.0	79.2	53.4	58.4	54.3	51.6	30
8.9	5.8	14.3	14.3	12.9	10.1	9.0	31
16.8	6.7	10.7	11.3	14.6	7.3	11.6	32
73.1	49.5	80.5	73.9	78.4	83.3	71.6	33
11.3	25.6	16.1	14.9	12.0	15.5	8.6	34
185.7	198.5	350.2	265.8	181.5	186.4	306.2	35
5.0	5.5	4.7	45.8	4.0	7.0	3.2	36
9.3	11.0	16.6	121.8	7.3	13.1	9.9	37
0.9	0.6	0.8	0.7	0.7	1.0	0.5	38
1.7	1.2	3.0	1.9	1.3	1.8	1.5	39
50,755	22,518	37,750	43,484	61,116	38,345	61,506	40
11,131	6,161	9,809	11,163	13,417	10,572	10,647	41
359,111	192,822	341,471	3,352,398	345,346	409,137	305,048	42
64,946	21,793	60,958	52,110	61,575	56,944	46,557	43
103.4	63.8	94.9	69.0	81.6	65.8	84.5	44
14.7	4.0	17.3	12.1	19.1	11.5	18.9	45
81.0	51.9	92.7	66.6	105.4	96.7	135.5	46
3.4	2.0	5.6	4.8	6.6	3.8	4.7	47
5.4	7.4	14.8	9.6	18.3	15.2	35.8	48
4.5	1.0	2.2	4.5	7.2	1.4	1.8	49
2.8	2.0	5.9	3.8	5.2	3.4	5.5	50
4.1	3.7	6.7	4.5	6.0	4.9	6.6	51
21.8	11.6	37.0	12.1	17.3	9.8	9.2	52
137.7	83.7	182.1	117.8	185.1	146.8	217.9	53

経営分析比率の説明

1 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

・固定資産構成比率

総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。

・固定負債構成比率

総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

・自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）と自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

2 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

・固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・固定比率

自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じるため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

・流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。

・当座比率（酸性試験比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

・現金預金比率（現金比率）

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

3 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。

・自己資本回転率

自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

- ・固定資産回転率
固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼動していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
- ・減価償却率
減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
- ・流動資産回転率
流動資産の経営活動における回転度を示すもので、率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
- ・未収金回転率
未収金に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合を表し、一般的に率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

4 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

- ・総資本利益率
経営する側から総資本（負債＋資本）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、指標が高いほど総合的な収益力が高いことになる。
- ・総収支比率（総収益対総費用比率）
総収益（経常収益＋特別利益）の総費用（経常費用＋特別損失）に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・経常収支比率（経常収益対経常費用比率）
経常収益の経常費用に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・営業（医業）収支比率（営業収益対営業費用比率）
収益性を見るための指標の1つで、営業（医業）費用が営業（医業）収益によってどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業（医業）利益率が良いことを表し、100%未満は営業（医業）損失が生じていることを意味する。

5 その他

- ・利子負担率
有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
- ・累積欠損金比率
営業（医業）収益に対する累積欠損金の度合いを表すもので、比率が高いということは、その企業の1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということであり、企業経営悪化の状況を見る上で利用される。